

第 1 回
富山市高齢者総合福祉プラン
策定懇話会資料

令和 8 年 7 月

目 次

1	次期（第 10 期）高齢者総合福祉プランの策定について	・・・1 ページ
1	富山市高齢者総合福祉プランの位置付け	
2	計画期間について	
3	計画の策定体制	
4	他の計画との関係	
2	高齢者を取り巻く現状について	・・・6 ページ
1	人口と高齢者数の推移	
2	要介護認定者数の推移	
3	日常生活圏域の状況	
3	高齢者総合福祉プランの進捗状況について	・・・9 ページ
1	第 9 期計画の成果指標と進捗状況	
2	第 9 期介護保険事業計画の進捗状況	
4	各種調査について	・・・16 ページ
1	富山市高齢者保健福祉実態調査（令和 8 年 2 月実施）	
2	富山市民意識調査（令和 7 年 5 ～ 6 月実施）	
3	在宅介護実態調査（令和 8 年 4 月実施）	
4	介護保険サービス事業者アンケート調査（令和 8 年 5 ～ 6 月実施）	
5	次期（第 10 期）高齢者総合福祉プラン策定方針について	・・・24 ページ
1	高齢者を取り巻く状況と今後の見込み	
2	第 10 期計画の策定方針	

1 次期（第10期）高齢者総合福祉プランの策定について

1 富山市高齢者総合福祉プランの位置付け

本市では、高齢者の保健福祉に係る目指すべき目標を定め、具体的な施策を展開するための計画として、老人福祉法及び介護保険法に基づき、高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を一体のものとした「富山市高齢者総合福祉プラン」を策定しています。

現行計画の計画期間が、今年度末で終了することから、社会情勢や環境の変化に対応した新たな計画を本年度中に策定するものです。また、次期計画から、令和6年1月に施行された、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」（以下「認知症基本法」という。）に基づき、認知症施策推進計画も一体的に策定します。

（1）高齢者保健福祉計画について

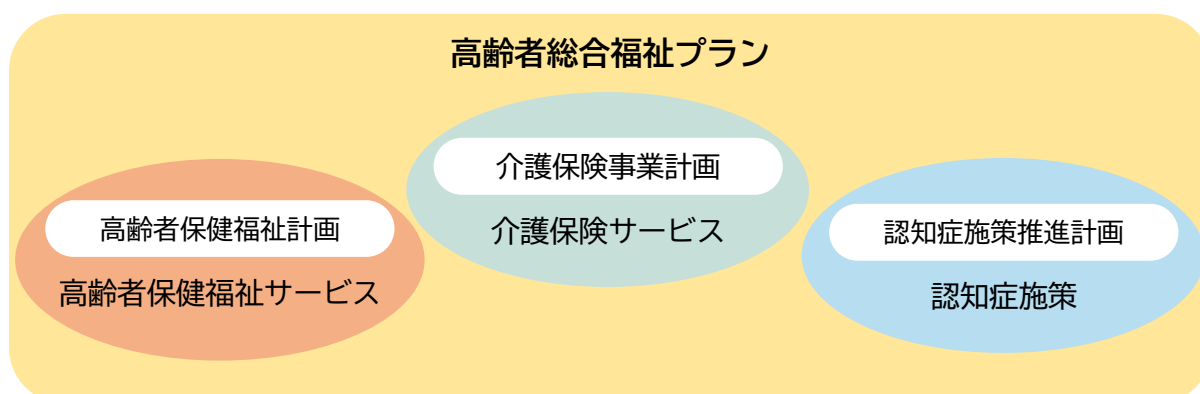
長寿社会にふさわしい高齢者保健福祉をいかに構築するかという重要な課題に対して、本市が目指すべき基本的な政策目標を定め、その実現に向かって取り組むべき施策を明らかにすることを主な趣旨とするもので、全ての高齢者を対象とした保健福祉全般に関する総合計画です。

（2）介護保険事業計画について

介護保険事業における保険給付の円滑な実施が確保されるように、国の基本指針に沿って策定する実施計画であり、地域の実情に応じたサービス提供体制の確保と地域密着型サービスや地域支援事業を計画的に進めるための基本計画です。

（3）認知症施策推進計画について

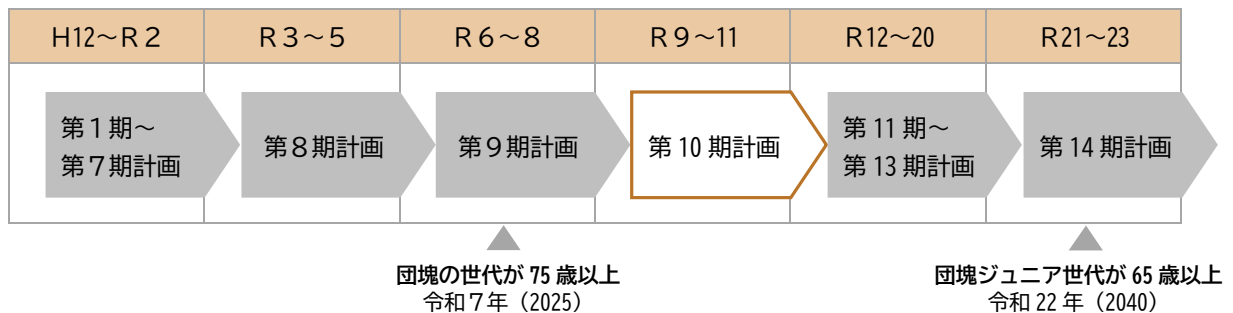
認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができる共生社会の実現に向け、認知症施策に関する基本的な方向性や各種取組について定める計画です。



2 計画期間について

計画期間は、令和9年度から令和11年度までの3か年です。

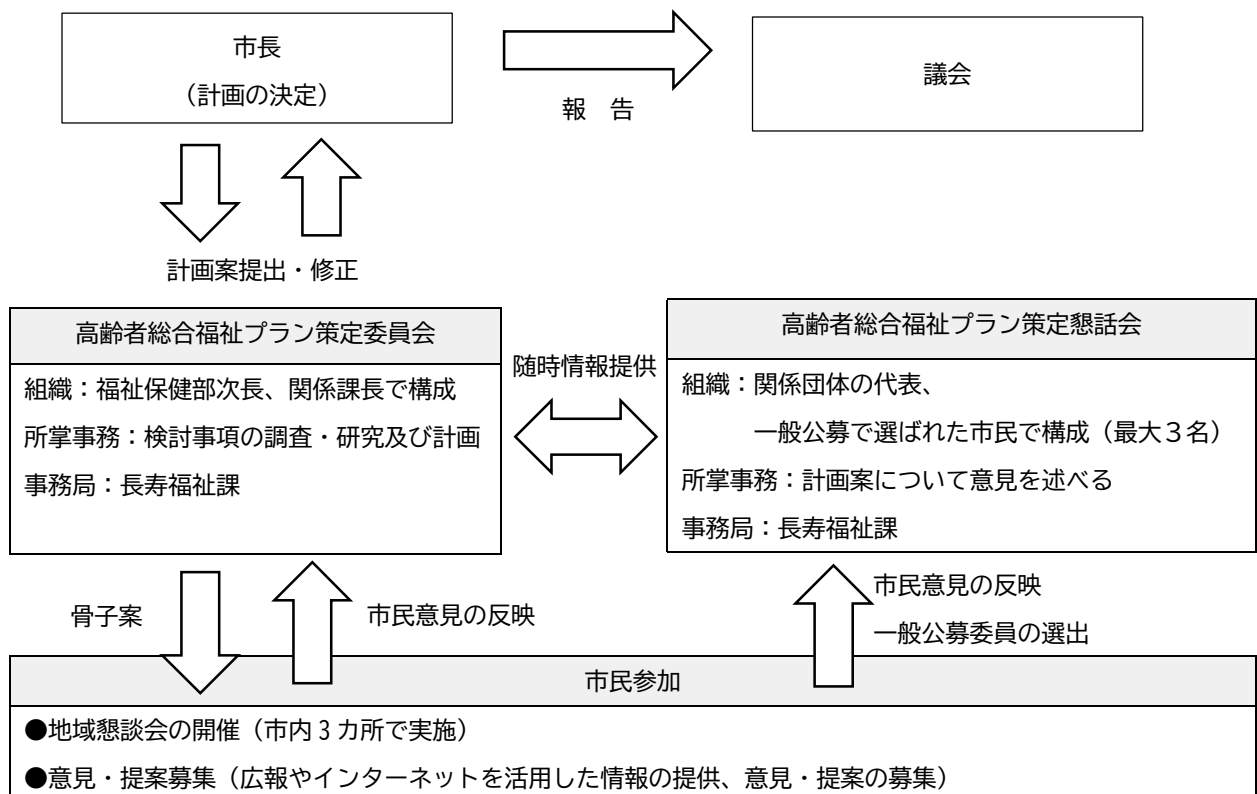
次期計画（第10期）は、第9期計画の進捗状況を検証・分析した上で、地域包括ケアシステムの推進、更にいわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上を迎え、現役世代が急減する令和22年（2040年）を見据え、作成することが求められています。



3 計画の策定体制

1. 策定体制のイメージ

次期計画は、以下の通り行政・関係団体・市民の協働で策定していきます。



2. 策定委員会の設置

富山市役所庁内における検討体制として、「富山市高齢者総合福祉プラン策定委員会」を設置します。

3. 策定懇話会の設置

市民や学識経験者の方々の意見を反映させるため、「富山市高齢者総合福祉プラン策定懇話会」を設置します。

	区 分	組織・団体等	役 職	氏 名
1	学識経験者	富山国際大学子ども育成学部	教授	相山 馨
2	保健・医療関係者	富山市医師会	理事	前川 裕
3	保健・医療関係者	富山県看護協会	会長	岡本 里美
4	介護保険事業者	富山県小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会	監査役	浅井 いづみ
5	介護保険事業者	富山市介護支援専門員協会	会長	野村 明子
6	福祉関係者	富山市社会福祉協議会	会長	宮口 克志
7	福祉関係者	富山県老人福祉施設協議会	副会長	田近 博之
8	福祉関係者	富山市シルバー人材センター	理事長	奥澤 靖
9	福祉関係者	富山市民生委員児童委員協議会	副会長	清水 隆
10	地域代表	富山市自治振興連絡協議会	副会長	内田 秀二
11	地域代表	富山市老人クラブ連合会	会長	有澤 守
12	市民代表	一般公募委員	-	佐藤 鉄朗

(順不同)

4. 市民参加による取組

幅広く市民の意見を反映させることを目的に、地域懇談会（市内3カ所）及びパブリックコメント（情報提供・意見・提案の募集）を行います。

○地域懇談会開催スケジュール

日 時	会 場	定員
8月27日（木） 14:00～15:00	婦中ふれあい館	各会場60人（計180人）
8月28日（金） 14:00～15:00	大久保ふれあいセンター	
8月31日（月） 14:00～15:00	Toyama Sakuraビル	

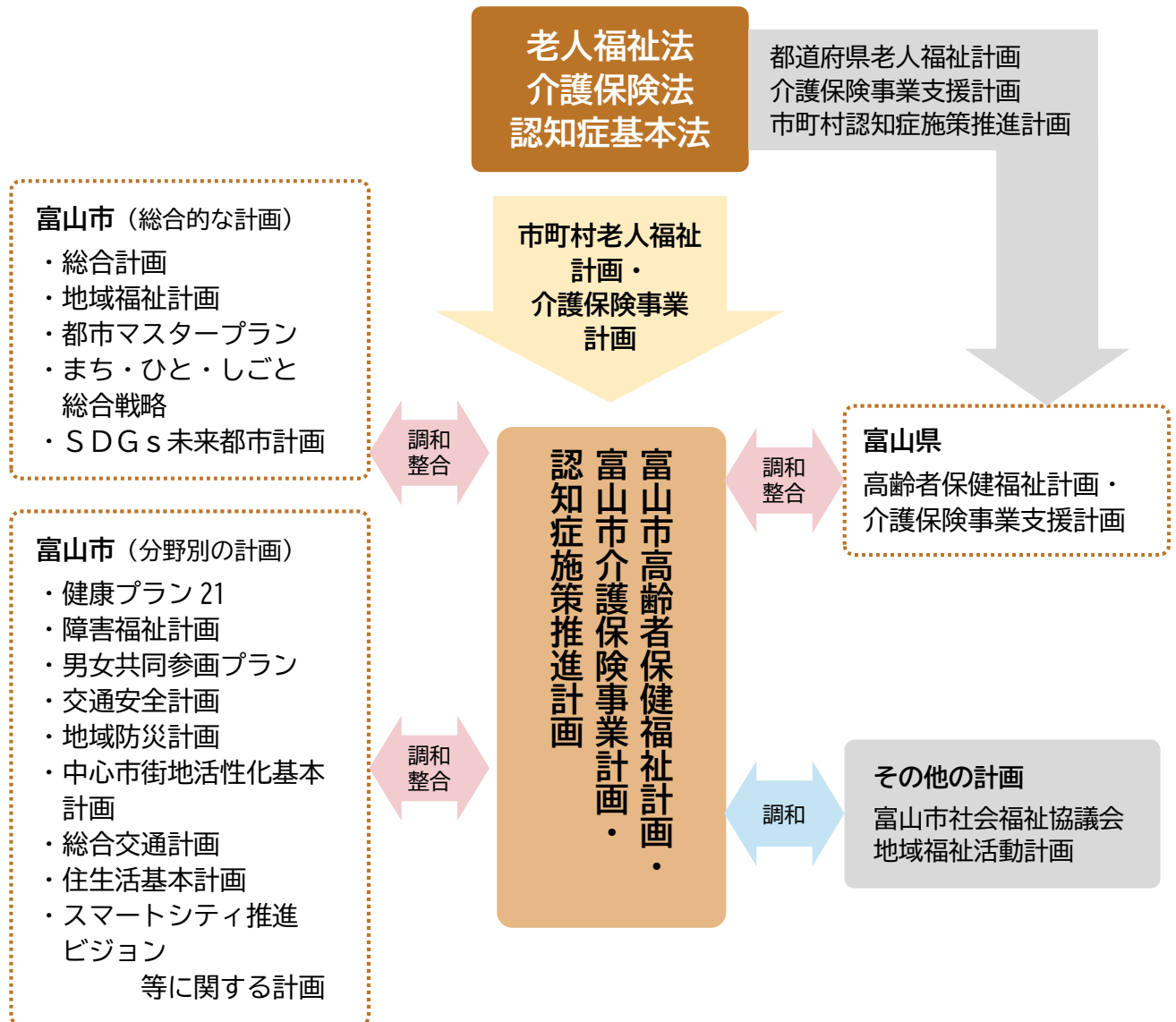
5. 計画策定スケジュール

計画は以下のスケジュールで実施します。

日程	内容
R8. 2. 3～2. 13	高齢者保健福祉実態調査の実施
R8. 4. 1～R8. 4. 30	在宅介護実態調査の実施
R8. 5. 12～R8. 6. 30	介護保険サービス事業者へのアンケートの実施
R8. 7. 15	第1回富山市高齢者総合福祉プラン策定委員会（以下「策定委員会」）
R8. 7. 21	第1回富山市高齢者総合福祉プラン策定懇話会（以下「策定懇話会」）
R8. 8. 27～8. 31	地域懇談会（市内3カ所）
R8. 11 中旬	第2回策定委員会 第2回策定懇話会 【議題】①地域懇談会の状況 ②計画素案
R8. 12 上旬	計画案についてパブリックコメント実施
R9. 1 中旬	第3回策定懇話会 【議題】計画最終案について 第3回策定委員会 【議題】計画最終案について
R9. 2 上旬	政策調整会議
R9. 2 中旬～2 下旬	市議会厚生委員会 【報告】計画の概要について
R9. 3 下旬	介護保険料改定等についての条例改正案を市議会に提出 計画の策定及び県への提出・公表

この計画は、以下の諸計画と調和・整合が保たれた計画とします。

■ 計画の位置付け及び他の計画との関係 — イメージ図

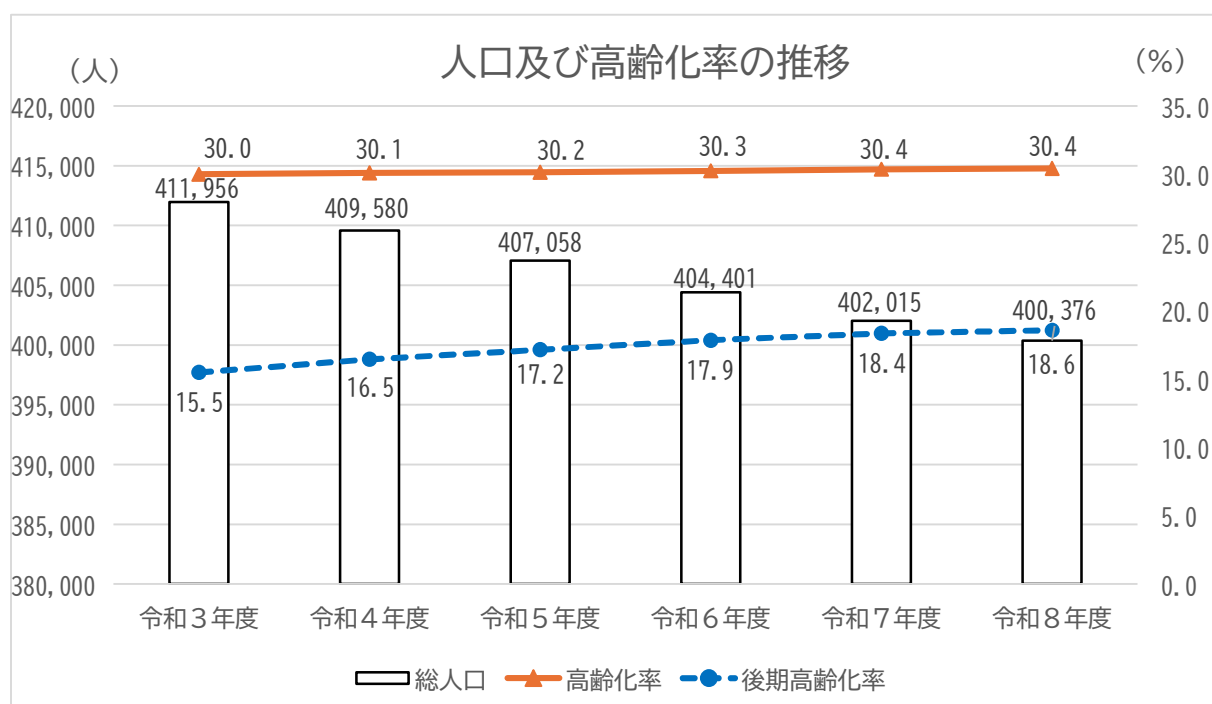


2 高齢者を取り巻く現状について

1 人口と高齢者数の推移

富山市の人口は減少しているにもかかわらず、高齢者の数（65歳以上）は年々増え続けており、令和8年4月末現在で、高齢化率は30.4%となっている。

また、全国との比較では高齢化率は、全体で1.0ポイント上回っている。前期高齢化率は、0.1ポイント下回り、後期高齢化率は1.1ポイント上回っている。3年前の令和4年度と比較すると、全国との乖離は、全体で1.1ポイントから1.0ポイントと小さくなっているが、後期高齢化率の乖離が1.0ポイントから1.1ポイントとなっており、後期高齢者の増加が全国と比較して進んでいることがわかる。



※「富山市住民基本台帳人口」（各年9月末現在。令和8年度は4月末現在）

〔*全国との比較〕 高齢化率

	年度	高齢化率	前期高齢化率	後期高齢化率
富山市	令和7年度	30.4%	12.0%	18.4%
	令和4年度	30.1%	13.6%	16.5%
全 国	令和7年度	29.4%	12.1%	17.3%
	令和4年度	29.0%	13.5%	15.5%

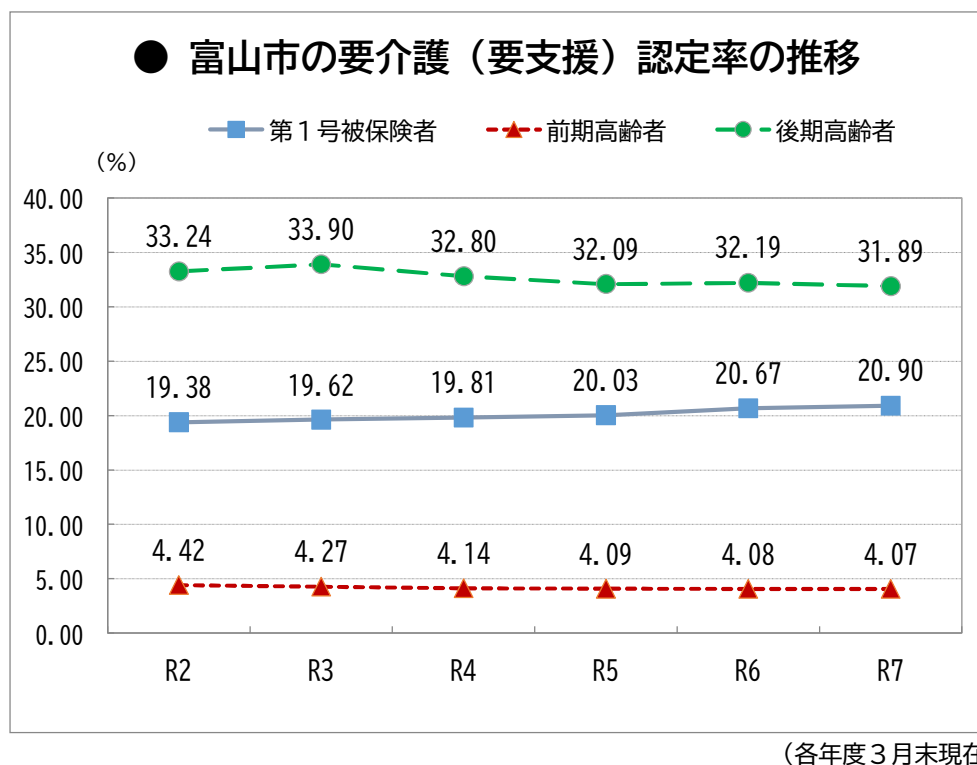
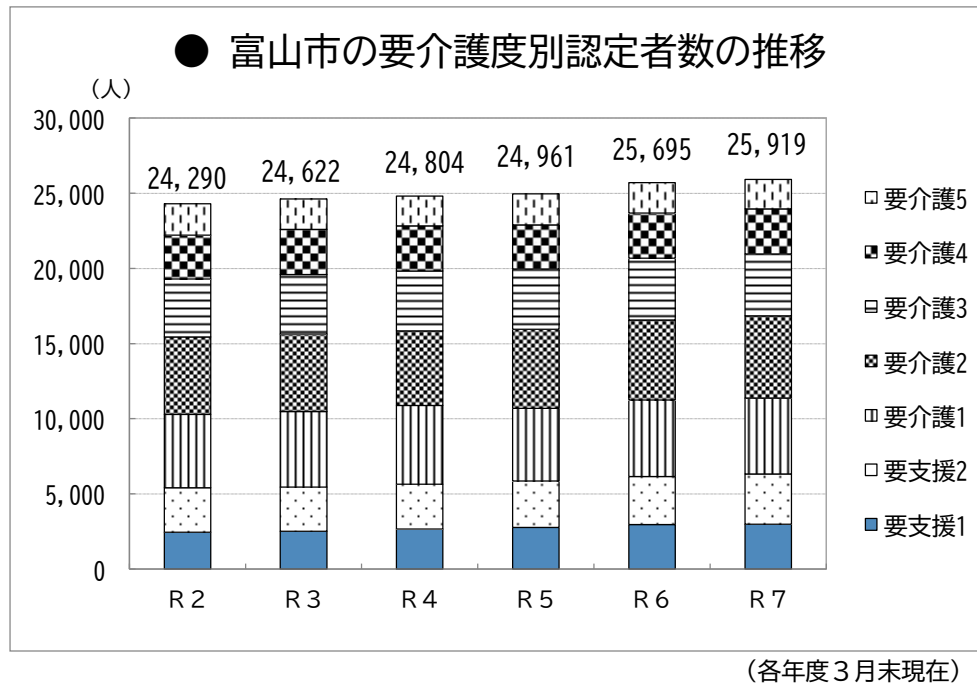
※富山市：各年9月末住民基本台帳人口

全 国：各年10月1日現在人口推計（総務省）

2 要介護認定者数の推移

毎年増え続けてはいるが、ここ数年は微増に留まっている。構成比では、要支援の比率が低く、要介護1～3の占める割合が高い。

全国との比較では、要支援の比率が低く、要介護2～3の比率が高い。



R 7年度要介護度の比率	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
全国	14.86%	14.43%	20.70%	16.82%	12.87%	12.47%	7.86%
富山県	12.56%	12.04%	22.25%	17.99%	14.38%	12.54%	8.24%
富山市	11.55%	12.83%	19.48%	21.12%	15.84%	11.58%	7.60%

(3月末現在)

3 日常生活圏域の状況

令和8年3月末の高齢化率は、水橋地区、八尾等地区、大山地区、岩瀬等地区の順で高くなっており、認定率（高齢者人口に占める要介護認定者の割合）については、山室等地区、総曲輪等地区、堀川等地区、和合地区の順で高くなっている。

また、令和5年3月末と令和8年3月末の比較から、藤ノ木等地区、新庄等地区、岩瀬等地区、水橋地区、大山地区等においては、認定率が上昇している。反対に五福等地区、総曲輪等地区は認定率が下降している。

（参考）日常生活圏域別の状況

日常生活圏域	地域（校区）	令和5年3月末			要介護 認定者	認定率	令和8年3月末			要介護 認定者	認定率	認定率 (R8-R5)
		人口	高齢者人口	高齢化率			人口	高齢者人口	高齢化率			
① 総曲輪等地区	総曲輪、愛宕、安野屋、八人町、五番町、清水町、星井町、柳町	27,414	9,185	33.5%	2,085	22.7%	27,199	9,111	33.5%	2,055	22.6%	-0.14%
② 山室等地区	東部、山室	19,643	6,084	31.0%	1,324	21.8%	19,289	5,903	30.6%	1,347	22.8%	1.06%
③ 堀川等地区	西田地方、堀川、光陽	27,153	7,100	26.1%	1,578	22.2%	26,815	7,121	26.6%	1,597	22.4%	0.20%
④ 蜷川等地区	堀川南、蜷川	28,661	7,371	25.7%	1,360	18.5%	28,637	7,408	25.9%	1,420	19.2%	0.72%
⑤ 奥田等地区	奥田、奥田北	18,526	5,634	30.4%	1,198	21.3%	18,310	5,518	30.1%	1,211	21.9%	0.68%
⑥ 五福等地区	桜谷、五福、神明	19,640	5,142	26.2%	1,068	20.8%	19,464	5,149	26.5%	1,059	20.6%	-0.20%
⑦ 岩瀬等地区	岩瀬、萩浦、大広田、浜黒崎	18,817	6,624	35.2%	1,327	20.0%	18,289	6,438	35.2%	1,410	21.9%	1.87%
⑧ 豊田等地区	豊田、針原	19,466	5,740	29.5%	1,102	19.2%	19,000	5,749	30.3%	1,178	20.5%	1.29%
⑨ 新庄等地区	新庄、新庄北、広田	34,876	9,256	26.5%	1,764	19.1%	35,034	9,333	26.6%	1,978	21.2%	2.14%
⑩ 藤ノ木等地区	藤ノ木、山室中部	27,756	7,093	25.6%	1,260	17.8%	27,662	7,105	25.7%	1,445	20.3%	2.57%
⑪ 熊野等地区	太田、新保、熊野、月岡	24,293	7,946	32.7%	1,512	19.0%	23,638	7,756	32.8%	1,588	20.5%	1.45%
⑫ 和合地区	四方、八幡、草島、倉垣	11,306	3,943	34.9%	807	20.5%	10,885	3,822	35.1%	839	22.0%	1.49%
⑬ 呉羽地区	呉羽、長岡、寒江、古沢、老田、池多	23,694	7,832	33.1%	1,578	20.1%	23,239	7,729	33.3%	1,667	21.6%	1.42%
⑭ 水橋地区	水橋	14,401	5,633	39.1%	1,073	19.0%	13,821	5,481	39.7%	1,133	20.7%	1.62%
⑮ 大沢野等地区	大沢野、細入	22,377	7,286	32.6%	1,422	19.5%	21,815	7,273	33.3%	1,482	20.4%	0.86%
⑯ 大山地区	大山	8,930	3,193	35.8%	602	18.9%	8,374	3,177	37.9%	649	20.4%	1.57%
⑰ 八尾等地区	八尾、山田	19,619	7,354	37.5%	1,386	18.8%	18,455	7,132	38.6%	1,378	19.3%	0.47%
⑱ 婦中地区	婦中	40,970	10,433	25.5%	1,871	17.9%	40,338	10,635	26.4%	1,922	18.1%	0.14%
合 計		407,542	122,849	30.1%	24,317	19.8%	400,264	121,840	30.4%	25,358	20.8%	1.02%

3 高齢者総合福祉プランの進捗状況について

1 第9期計画の成果指標と進捗状況

令和8年度目標量に対する進捗率

(※各成果指標の進捗状況については、参考資料①を参照)

進捗率 100%以上	44 指標
進捗率 80%～99%	55 指標
進捗率 50%～79%	26 指標
進捗率 0%～49%	9 指標
その他（事業終了・該当なし等）	4 指標

2 第9期介護保険事業計画の進捗状況

①介護保険関連施設整備状況（令和8年度末見込み）

第9期計画において地域密着型サービスの普及の観点から、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型共同生活介護など整備を進める計画であったが、公募の結果、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護は計画数よりも少ない整備数にとどまった。

地域密着型サービス	第8期	第9期			
	第8期末 選定分まで ①	計画数 ②	整備数 ③	第9期 目標数 (①+②)	第9期末 (R9.3見込) (①+③)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6事業所	2事業所	2事業所	8事業所	8事業所
夜間対応型訪問介護	2事業所	—	—	2事業所	※1 1事業所
小規模多機能型居宅介護	29事業所	1事業所	—	30事業所	※1 28事業所
看護小規模多機能型居宅介護	5事業所	3事業所	1事業所	8事業所	6事業所
認知症対応型共同生活介護	49事業所 (696床)	2事業所 (36床)	※2 3事業所 (45床)	51事業所 (732床)	※3 49事業所 (702床)
認知症対応型通所介護	25事業所	—	—	25事業所	※4 22事業所
地域密着型介護老人福祉施設	15事業所	—	—	15事業所	15事業所
特定施設入居者生活介護	206床	40床 程度	35床	246床 程度	241床

●整備事業者の公募は令和6～7年度、整備は令和7～8年度に実施。

※1 事業所の廃止 1件 ※2 うち1事業所は既に指定を受けている事業所で、1ユニット（9床）を追加

※3 事業所の廃止 2件 ※4 事業所の廃止 3件

(参考)

日常生活圏域別の施設整備見込み（令和8年度末）

- ・小規模多機能型居宅介護や認知症対応型共同生活介護においては、整備が進んでいる。
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護など地域包括ケアの中核を担うサービスにおいては、現在の整備状況を踏まえ地域のニーズ等を考慮しながら整備の必要性を検討していく。

日常生活圏域の状況（休止中の事業所を含む）

日常生活圏域		介護保険施設 (令和9年3月末見込)						地域密着型サービス (令和9年3月末見込)												その他	
		介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護医療院		定期巡回・ 随時対応型 訪問介護 看護	夜間対応 型 訪問介護	認知症対応型 通所介護		認知症対応型 共同生活介護		小規模多機能型 居宅介護		看護小規模多機能型 居宅介護		地域密着型 介護老人福祉施設			
		事業所数	定員	事業所数	定員	事業所数	定員	事業所数	事業所数	事業所数	定員	事業所数	定員	事業所数	登録定員	事業所数	登録定員	事業所数	定員	事業所数	登録定員
①	総曲輪等地区	-	-	2	149	-	-	-	-	-	-	1	9	1	29	-	-	-	-	2	56
②	山室等地区	-	-	1	100	-	-	1	1	1	12	2	27	1	29	1	29	-	-	-	-
③	堀川等地区	1	150	2	192	3	247	-	-	1	12	4	72	2	50	-	-	1	20	1	35
④	蟪川等地区	2	138	-	-	-	-	2	-	1	12	4	54	2	50	-	-	4	98	1	36
⑤	奥田等地区	1	70	-	-	-	-	1	-	2	24	1	9	2	50	1	29	-	-	1	30
⑥	五福等地区	-	-	-	-	-	-	-	-	1	12	2	27	1	29	-	-	-	-	-	-
⑦	岩瀬等地区	2	100	-	-	-	-	-	-	-	-	2	27	1	29	1	29	-	-	-	-
⑧	豊田等地区	1	41	-	-	1	33	-	-	2	23	1	9	2	58	-	-	1	20	-	-
⑨	新庄等地区	-	-	1	100	-	-	-	-	2	24	2	27	3	83	-	-	2	58	-	-
⑩	藤ノ木等地区	2	169	1	100	1	170	-	-	2	18	3	45	2	54	-	-	-	-	1	30
⑪	熊野等地区	1	80	5	492	2	104	-	-	1	12	5	72	2	43	-	-	1	29	-	-
⑫	和合地区	2	160	-	-	-	-	-	-	2	15	2	45	2	47	-	-	-	-	-	-
⑬	呉羽地区	3	200	-	-	-	-	-	-	3	36	5	54	3	79	-	-	2	49	1	30
⑭	水橋地区	2	170	1	100	1	100	-	-	2	15	5	54	1	25	-	-	1	20	-	-
⑮	大沢野等地区	2	98	1	100	-	-	1	-	-	-	2	45	1	25	1	29	2	51	1	24
⑯	大山地区	1	80	-	-	1	58	-	-	-	-	2	36	1	18	1	29	1	29	-	-
⑰	八尾等地区	3	130	1	150	0	-	1	-	1	12	4	54	1	25	1	25	-	-	-	-
⑱	婦中地区	3	160	2	200	3	212	2	-	1	12	2	36	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		26	1,746	17	1,683	12	924	8	1	22	239	49	702	28	723	6	170	15	374	8	241

※ は第9期（R6-9）整備による増

は第9期（R6-9）期間中の廃止等による減

②第9期における財政状況

保険給付費及び地域支援事業費の執行見込み額は、約1,344億円（計画比100.6%）とほぼ計画どおり推移しており、保険料収納額も予定額が見込まれることから、安定的に運営ができていると言える。

また、地域支援事業費が対計画値を大きく下回っているが、令和4年度から地域支援事業の一部を一般会計である重層的支援体制整備事業で実施することとなったためである。

● 第9期(令和6～8年度)の介護保険財政状況

■ 歳入 (千円)				
区 分	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (予算額)	合 計
保険料(第1号保険料)	9,670,712	9,838,888	9,790,127	29,299,727
国庫支出金	10,082,864	10,254,386	10,732,335	31,069,585
支払基金交付金(第2号保険料)	11,931,615	12,195,898	12,486,974	36,614,487
県支出金	6,262,679	6,421,304	6,563,436	19,247,419
市繰入金	6,535,721	6,675,554	7,008,644	20,219,919
基金繰入金	0	191,473	713,902	905,375
その他	502,277	91,882	74,861	669,020
計 ①	44,985,869	45,669,384	47,370,279	138,025,532

■ 歳出 (千円)					
区 分	上段:計画値 下段:実績値	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (予算額)	合 計 (対計画値)
保険給付費		41,889,777 (42,271,338)	42,640,939 (43,122,061)	43,189,084 (44,952,479)	127,719,800 (130,345,878) 102.2%
居宅介護サービス給付費等		18,482,590 (18,695,219)	19,023,388 (19,362,688)	19,246,897 (20,363,823)	56,752,875 (58,421,730) 102.9%
介護予防サービス給付費等		772,945 (797,149)	786,057 (857,048)	789,788 (924,629)	2,348,790 (2,578,826) 109.8%
地域密着型介護サービス給付費		6,939,783 (6,945,352)	7,103,001 (6,886,398)	7,407,731 (6,944,015)	21,450,515 (20,775,765) 96.9%
地域密着型介護予防サービス給付費		20,024 (23,339)	20,804 (26,006)	21,110 (33,635)	61,938 (82,980) 134.0%
施設介護サービス給付費		13,859,942 (13,989,251)	13,877,481 (14,157,171)	13,877,481 (14,758,143)	41,614,904 (42,904,565) 103.1%
その他のサービス費		1,814,493 (1,821,028)	1,830,208 (1,832,750)	1,846,077 (1,928,234)	5,490,778 (5,582,012) 101.7%
地域支援事業費※		1,917,065 (1,271,946)	1,945,918 (1,346,791)	1,964,129 (1,356,775)	5,827,112 (3,975,512) 68.2%
介護予防事業費		1,271,753 (1,188,104)	1,297,543 (1,248,817)	1,316,244 (1,252,326)	3,885,540 (3,689,247) 94.9%
包括的支援事業・任意事業費		645,312 (83,842)	648,375 (97,974)	647,885 (104,449)	1,941,572 (286,265) 14.7%
公債費		0 0	0 0	0 0	0 0 0.0%
その他(事務費等)		— (1,389,049)	— (1,195,197)	— (1,061,025)	— (3,645,271)
計 ②		43,806,842 (44,932,333)	44,586,857 (45,664,049)	45,153,213 (47,370,279)	133,546,912 (137,966,661)

歳入歳出差し引き ①-②	53,536	5,335	0	58,871
--------------	--------	-------	---	--------

介護給付費準備基金残高(千円)	4,717,443	4,554,570	3,894,869	
-----------------	-----------	-----------	-----------	--

※令和4年度から、地域支援事業費の一部を一般会計である重層的支援体制整備事業で実施することとなっているため、介護保険特別会計の歳出が減となっている。

地域支援事業費 全体の実績値

(千円)					
区 分	上段:計画値 下段:実績値	令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (予算額)	合 計 (対計画値)
地域支援事業費※		1,917,065 (1,887,778)	1,945,918 (1,958,157)	1,964,129 (1,967,652)	5,827,112 (5,813,587) 99.8%
介護予防事業費		1,271,753 (1,254,063)	1,297,543 (1,315,752)	1,316,244 (1,313,700)	3,885,540 (3,883,515) 99.9%
包括的支援事業・任意事業費		645,312 (633,715)	648,375 (642,405)	647,885 (653,952)	1,941,572 (1,930,072) 99.4%

③介護保険サービスの利用状況

第9期の介護給付費全体の執行状況については、対計画値比で利用人数等は107.4%、給付費は100.7%となっており、いずれも計画値を上回っている。

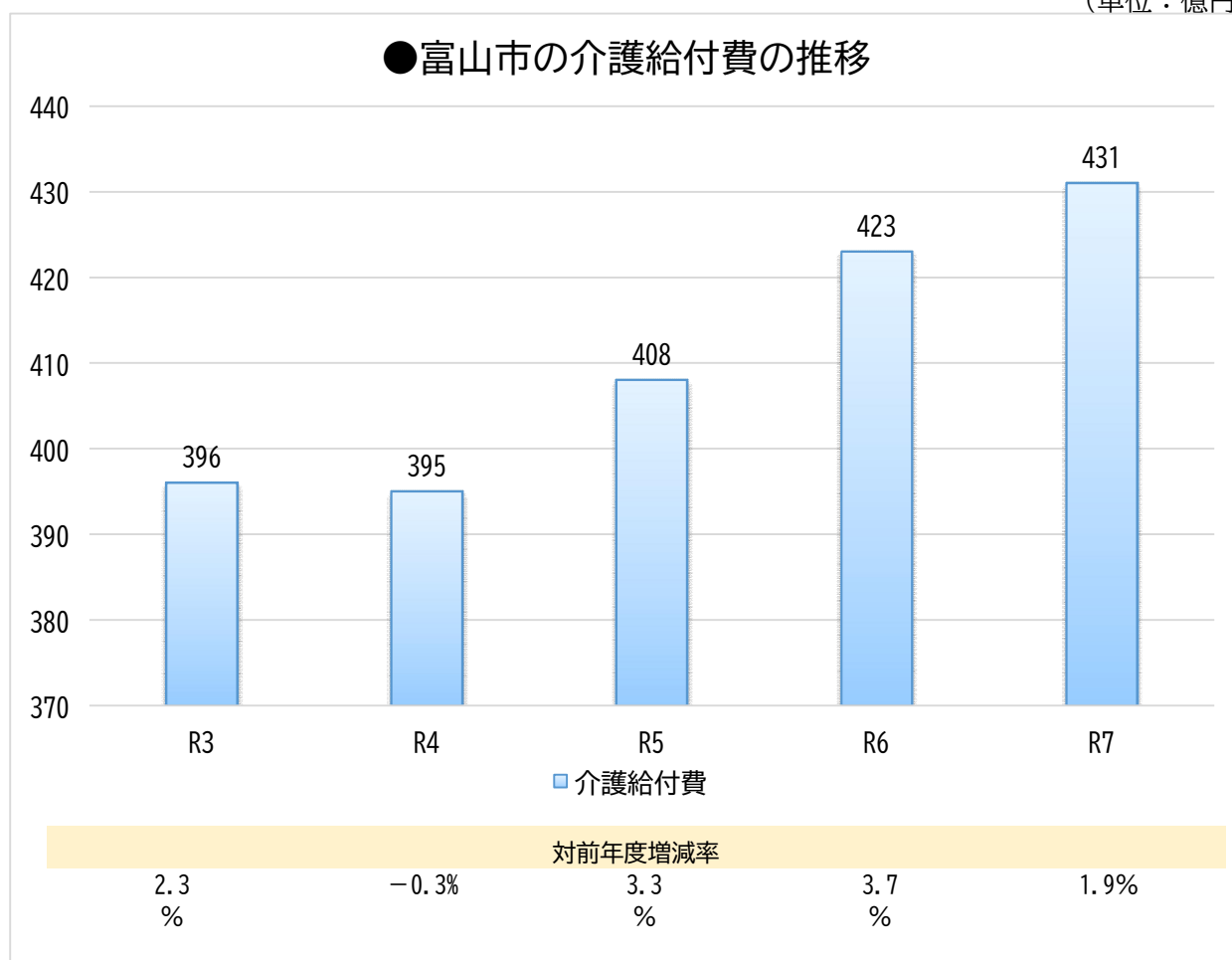
介護給付費の推移について、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和4年度は対前年度比微減となったが、令和5年度が対前年度比3.3%の増となったのは、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類相当から5類感染症に変更となったこと、また、令和6年度が対前年度比3.7%の増となったのは、介護職員等の処遇改善ができるよう、令和6年度にプラスの介護報酬改定があったことが要因と考えられる。

居宅サービス全体では、利用人数等、給付費ともに計画値を上回っているが、個別サービスでは通所リハビリテーション、特定施設入居者生活介護、住宅改修、介護予防訪問入浴介護、介護予防短期入所サービス、介護予防住宅改修の利用人数等、給付費ともに計画値を下回っている。

地域密着型サービス全体では、利用人数等は計画値を上回っているが、給付費は計画値を下回っている。

施設サービス全体では、利用人数等、給付費ともに計画値を上回っている。

(単位：億円)



1. 利用人数等

利用状況	令和6年度			令和7年度			令和8年度	合計		
	計画値	実績値①	比較(%)	計画値	実績値②	比較(%)	計画値③	計画値	実績見込 ①+②+③	比較(%)
居宅サービス	534,576	593,399	111.0	543,648	618,816	113.8	546,204	1,624,428	1,758,419	108.2
居宅介護サービス費	460,968	514,700	111.7	469,176	534,605	113.9	471,540	1,401,884	1,520,845	108.5
訪問系サービス	人 111,552	150,527	134.9	111,696	161,761	144.8	111,912	335,160	424,200	126.6
訪問介護	人 52,632	61,411	116.7	52,644	62,181	118.1	52,716	157,992	176,308	111.6
訪問入浴介護	人 1,752	1,700	97.0	1,776	1,817	102.3	1,776	5,304	5,293	99.8
訪問看護	人 21,432	24,012	112.0	21,432	26,888	125.5	21,372	64,236	72,272	112.5
訪問リハビリテーション	人 3,348	3,452	103.1	3,408	3,391	99.5	3,468	10,224	10,311	100.9
居宅療養管理指導	人 32,388	59,952	185.1	32,436	67,484	208.1	32,580	97,404	160,016	164.3
通所系サービス	人 83,796	90,836	108.4	83,928	93,343	111.2	84,336	252,060	268,515	106.5
通所介護	人 63,432	70,828	111.7	63,300	73,016	115.3	63,588	190,320	207,432	109.0
通所リハビリテーション	人 20,364	20,008	98.3	20,628	20,327	98.5	20,748	61,740	61,083	98.9
短期入所サービス	人 15,096	16,214	107.4	15,288	16,169	105.8	15,360	45,744	47,743	104.4
特定施設入居者生活介護	人 2,436	2,366	97.1	2,940	2,365	80.4	2,952	8,328	7,683	92.3
福祉用具・住宅改修	件 105,864	109,736	103.7	106,704	112,608	105.5	107,208	319,776	329,552	103.1
福祉用具貸与	件 103,680	107,442	103.6	104,472	110,568	105.8	104,952	313,104	322,962	103.1
特定福祉用具販売	件 1,272	1,344	105.7	1,272	1,200	94.3	1,284	3,828	3,828	100.0
住宅改修	件 912	950	104.2	960	840	87.5	972	2,844	2,762	97.1
居宅介護支援	人/月 142,224	145,021	102.0	148,620	148,359	99.8	149,772	440,616	443,152	100.6
介護予防サービス費	73,608	78,699	106.9	74,472	84,211	113.1	74,664	222,744	237,574	106.7
訪問系サービス	人 3,264	4,556	139.6	3,324	5,062	152.3	3,420	10,008	13,038	130.3
介護予防訪問介護	人 0	1	-	0	0	-	0	0	1	-
介護予防訪問入浴介護	人 24	15	62.5	24	7	29.2	24	72	46	63.9
介護予防訪問看護	人 2,028	2,453	121.0	2,088	2,614	125.2	2,172	6,288	7,239	115.1
介護予防訪問リハビリテーション	人 348	442	127.0	348	587	168.7	348	1,044	1,377	131.9
介護予防居宅療養管理指導	人 864	1,645	190.4	864	1,854	214.6	876	2,604	4,375	168.0
通所系サービス	人 8,136	8,359	102.7	8,232	8,873	107.8	8,268	24,636	25,500	103.5
介護予防通所介護	人 0	1	-	0	0	-	0	0	1	-
介護予防通所リハビリテーション	人 8,136	8,358	102.7	8,232	8,873	107.8	8,268	24,636	25,499	103.5
介護予防短期入所サービス	人 444	378	85.1	456	358	78.5	456	1,356	1,192	87.9
介護予防特定施設入居者生活介護	人 72	100	138.9	96	124	129.2	96	264	320	121.2
介護予防福祉用具・住宅改修	件 27,408	30,017	109.5	27,672	32,132	116.1	27,420	82,500	89,569	108.6
介護予防福祉用具貸与	件 26,388	29,010	109.9	26,640	31,143	116.9	26,376	79,404	86,529	109.0
特定介護予防福祉用具販売	件 396	499	126.0	396	460	116.2	408	1,200	1,367	113.9
介護予防住宅改修	件 624	508	81.4	636	529	83.2	636	1,896	1,673	88.2
介護予防支援	人/月 34,284	35,289	102.9	34,692	37,662	108.6	35,004	103,980	107,955	103.8
地域密着型サービス	44,952	47,733	106.2	45,696	47,840	104.7	47,112	137,760	142,685	103.6
地域密着型介護サービス費	44,724	47,403	106.0	45,456	47,461	104.4	46,872	137,052	141,736	103.4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人 1,656	1,728	104.3	2,028	1,661	81.9	2,400	6,084	5,789	95.2
夜間対応型訪問介護	人 240	213	88.8	240	174	72.5	240	720	627	87.1
地域密着型通所介護	人 22,296	24,283	108.9	22,368	24,230	108.3	22,536	67,200	71,049	105.7
認知症対応型通所介護	人 2,664	2,827	106.1	2,700	2,711	100.4	2,712	8,076	8,250	102.2
小規模多機能型居宅介護	人 5,388	5,815	107.9	5,628	6,083	108.1	5,844	16,860	17,742	105.2
認知症対応型共同生活介護	人 7,404	7,392	99.8	7,404	7,516	101.5	7,524	22,332	22,432	100.4
地域密着型特定施設入居者生活介護	人 0	0	-	0	0	-	0	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人 3,840	4,177	108.8	3,840	4,166	108.5	3,840	11,520	12,183	105.8
看護小規模多機能型居宅介護	人 1,236	968	78.3	1,248	920	73.7	1,776	4,260	3,664	86.0
地域密着型介護予防サービス費	228	330	144.7	240	379	157.9	240	708	949	134.0
介護予防地域密着型通所介護	人 0	0	-	0	0	-	0	0	0	-
介護予防認知症対応型通所介護	人 84	48	57.1	84	68	81.0	84	252	200	79.4
介護予防小規模多機能型居宅介護	人 132	282	213.6	144	311	216.0	144	420	737	175.5
介護予防認知症対応型共同生活介護	人 12	0	0.0	12	0	0.0	12	36	12	33.3
施設サービス	45,612	45,982	100.8	45,612	46,145	101.2	45,612	136,836	137,739	100.7
介護老人福祉施設	人 18,840	18,681	99.2	18,840	18,866	100.1	18,840	56,520	56,387	99.8
介護老人保健施設	人 17,292	18,019	104.2	17,292	18,128	104.8	17,292	51,876	53,439	103.0
介護医療院	人 9,480	9,282	97.9	9,480	9,151	96.5	9,480	28,440	27,913	98.1
総計	625,140	687,114	109.9	634,956	712,801	112.3	638,928	1,899,024	2,038,843	107.4

2. 給付費

(単位：百万円)

給付費	令和6年度			令和7年度			令和8年度	合計		
	計画値	実績値①	比較(%)	計画値	実績値②	比較(%)	計画値③	計画値	実績見込 ①+②+③	比較(%)
居宅サービス	19,256	19,492	101.2	19,809	20,220	102.1	20,037	59,102	59,749	101.1
居宅介護サービス費	18,483	18,697	101.2	19,023	19,363	101.8	19,247	56,753	57,307	101.0
訪問系サービス	6,135	6,492	105.8	6,298	6,909	109.7	6,351	18,784	19,752	105.2
訪問介護	4,836	5,113	105.7	4,976	5,396	108.4	5,031	14,843	15,539	104.7
訪問入浴介護	86	87	101.1	87	101	116.2	87	260	275	105.8
訪問看護	772	805	104.2	789	901	114.3	783	2,343	2,489	106.2
訪問リハビリテーション	123	116	94.4	127	111	87.4	129	379	356	93.9
居宅療養管理指導	318	372	116.9	319	401	125.5	321	958	1,093	114.1
通所系サービス	6,635	6,505	98.0	6,780	6,661	98.2	6,914	20,329	20,079	98.8
通所介護	5,230	5,168	98.8	5,345	5,316	99.5	5,456	16,031	15,940	99.4
通所リハビリテーション	1,405	1,337	95.2	1,436	1,344	93.6	1,458	4,298	4,139	96.3
短期入所サービス	1,539	1,560	101.4	1,562	1,573	100.7	1,570	4,671	4,703	100.7
特定施設入居者生活介護	448	419	93.6	542	417	76.8	545	1,535	1,381	89.9
福祉用具・住宅改修	1,478	1,522	103.0	1,490	1,564	104.9	1,499	4,466	4,584	102.6
福祉用具貸与	1,367	1,410	103.1	1,375	1,458	106.1	1,382	4,124	4,251	103.1
特定福祉用具販売	35	36	103.0	35	34	97.5	35	106	106	100.2
住宅改修	76	76	100.3	80	71	88.4	81	237	228	96.2
居宅介護支援	2,248	2,199	97.8	2,351	2,239	95.3	2,369	6,968	6,807	97.7
介護予防サービス費	773	795	102.9	786	857	109.0	790	2,349	2,442	104.0
訪問系サービス	74	83	112.7	76	90	118.6	79	228	252	110.3
介護予防訪問介護	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-
介護予防訪問入浴介護	1	0	87.2	1	0	44.0	1	2	1	77.1
介護予防訪問看護	57	62	110.0	59	65	110.7	61	177	189	106.7
介護予防訪問リハビリテーション	9	11	128.7	9	14	164.6	9	26	34	131.1
介護予防居宅療養管理指導	8	9	116.6	8	10	132.9	8	24	28	116.4
通所系サービス	285	284	99.5	289	300	104.0	290	864	874	101.2
介護予防通所介護	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-
介護予防通所リハビリテーション	285	284	99.5	289	300	104.0	290	864	874	101.2
介護予防短期入所サービス	20	15	73.3	21	14	66.3	21	61	49	79.9
介護予防特定施設入居者生活介護	6	8	128.1	8	10	120.5	8	22	25	115.2
介護予防福祉用具・住宅改修	226	243	107.3	228	269	117.7	227	682	739	108.4
介護予防福祉用具貸与	162	186	114.6	163	206	126.2	162	487	554	113.6
特定介護予防福祉用具販売	10	12	127.5	10	12	121.8	10	29	34	116.3
介護予防住宅改修	54	45	82.1	55	51	92.0	55	165	151	91.4
介護予防支援	162	164	101.0	164	174	106.2	166	492	504	102.4
地域密着型サービス	6,960	6,969	100.1	7,124	6,912	97.0	7,429	21,512	21,310	99.1
地域密着型介護サービス費	6,940	6,945	100.1	7,103	6,886	97.0	7,408	21,451	21,240	99.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	241	255	106.0	298	240	80.5	355	893	850	95.1
夜間対応型訪問介護	4	4	92.1	4	4	88.1	4	13	12	93.4
地域密着型通所介護	1,457	1,595	109.5	1,485	1,538	103.6	1,510	4,451	4,642	104.3
認知症対応型通所介護	330	363	109.9	333	344	103.3	332	995	1,039	104.4
小規模多機能型居宅介護	1,322	1,248	94.4	1,389	1,282	92.3	1,445	4,156	3,976	95.7
認知症対応型共同生活介護	2,008	1,974	98.3	2,010	1,974	98.2	2,043	6,062	5,991	98.8
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,245	1,252	100.5	1,247	1,261	101.2	1,247	3,740	3,760	100.6
看護小規模多機能型居宅介護	332	254	76.4	336	243	72.3	472	1,141	969	85.0
地域密着型介護予防サービス費	20	23	116.5	21	26	125.1	21	62	70	113.7
介護予防地域密着型通所介護	0	0	-	0	0	-	0	0	0	-
介護予防認知症対応型通所介護	6	2	28.8	6	2	36.9	6	19	10	55.2
介護予防小規模多機能型居宅介護	10	22	212.5	11	24	217.4	11	32	56	175.1
介護予防認知症対応型共同生活介護	4	0	0.0	4	0	0.0	4	11	4	33.3
施設サービス	13,880	13,989	100.9	13,877	14,157	102.0	13,877	41,815	42,024	101.0
介護老人福祉施設	5,209	5,177	99.4	5,216	5,246	100.6	5,216	15,641	15,638	100.0
介護老人保健施設	5,170	5,440	105.2	5,177	5,545	107.1	5,177	15,524	16,161	104.1
介護医療院	3,480	3,373	96.9	3,485	3,367	96.6	3,485	10,450	10,224	97.8
総計	40,075	40,450	100.9	40,811	41,289	101.2	41,343	122,229	123,083	100.7

④所得段階別保険料賦課人数等

第9期の第1号被保険者の保険料は、国が示す標準段階（13段階）よりも多段階の14段階に設定しており、より細かい所得に応じた保険料設定としている。

基準額 月額6,600円				令和 7年度 賦課人数	構成比
所得段階	段階の基準	基準額に 対する 割合	年額 保険料		
第1段階	・生活保護受給者 ・市民税世帯非課税かつ老齢福祉年金受給者又は年金収入＋合計所得が80.9万円以下	基準額 × 0.25※ (軽減措置後)	19,800円※ (軽減措置後)	11,735	9.66%
第2段階	市民税世帯非課税かつ年金収入＋合計所得が80.9万円を超え120万円以下	基準額 × 0.45※ (軽減措置後)	35,700円※ (軽減措置後)	11,098	9.14%
第3段階	市民税世帯非課税かつ年金収入＋合計所得が120万円超	基準額 × 0.685※ (軽減措置後)	53,500円※ (軽減措置後)	10,912	8.98%
第4段階	本人が市民税非課税で、年金収入＋合計所得が80.9万円以下、世帯員課税者あり	基準額 × 0.85	67,400円	8,538	7.03%
第5段階	本人が市民税非課税で、年金収入＋合計所得が80.9万円超、世帯員課税者あり	基準額 × 1.00	79,200円	20,810	17.13%
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が80万円未満	基準額 × 1.15	91,100円	9,314	7.67%
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が80万円以上125万円未満	基準額 × 1.20	95,100円	11,698	9.63%
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が125万円以上210万円未満	基準額 × 1.30	103,000円	18,089	14.89%
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が210万円以上400万円未満	基準額 × 1.50	118,800円	12,755	10.50%
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が400万円以上420万円未満	基準額 × 1.70	137,400円	583	0.48%
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が420万円以上520万円未満	基準額 × 1.90	150,500円	1,965	1.62%
第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額が520万円以上620万円未満	基準額 × 2.10	166,400円	945	0.78%
第13段階	本人が市民税課税で合計所得金額が620万円以上720万円未満	基準額 × 2.30	182,200円	560	0.46%
第14段階	本人が市民税課税で合計所得金額が720万円以上	基準額 × 2.40	190,100円	2,469	2.03%
合計				121,471	100.00%

（参考）保険料段階別の保険者数（中核市62市）

第9期												
段階数	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
保険者数	1	0	1	2	27	6	8	5	5	5	1	1
割合	2%	0%	2%	3%	46%	10%	14%	8%	8%	8%	2%	2%

4 各種調査について

1 富山市高齢者保健福祉実態調査（令和8年2月実施）

（1）調査概要

高齢者の生活環境や保健福祉等についての意識や意向等の把握を目的として実施

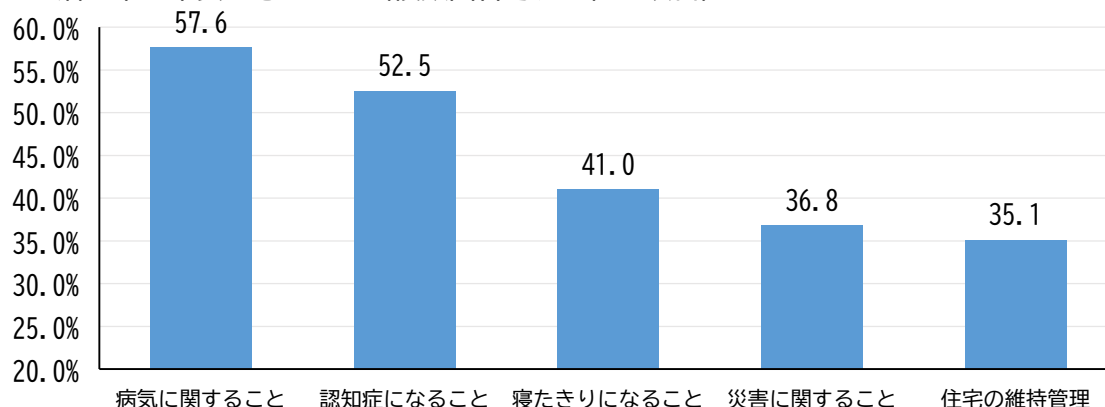
- ・調査地域：富山市全域
- ・調査対象：令和7年12月1日現在、65歳以上の方（要介護認定者を除く）
- ・調査対象者数：3,600 標本（無作為抽出）200人×18 圏域（日常生活圏域）
- ・調査方法：郵送による配布と回収
- ・調査期間：令和8年2月3日～2月13日
- ・有効回答数：2,470 標本（68.6%）※前回調査 69.6%

（2）調査の結果（抜粋）

ア 生活状況について

- ・日々の生活の中で不安に思うこととして、「病気に関すること」、「認知症になること」、「寝たきりになること」が上位を占めた。
- ・家族等と同居しているものの、日中高齢者（65歳以上）のみになることがあると回答した者は、68.5%であった。
- ・いざという時に頼りになる親族がいると回答した者は89.1%であった。

○生活の中で不安に思うこと（複数回答可、上位5項目）



○日中、高齢者（65歳以上）のみになることがあるか（「家族等と同居」されている方のみ）

よくある	たまにある	ない	無回答
45.9%	22.6%	9.8%	21.8%

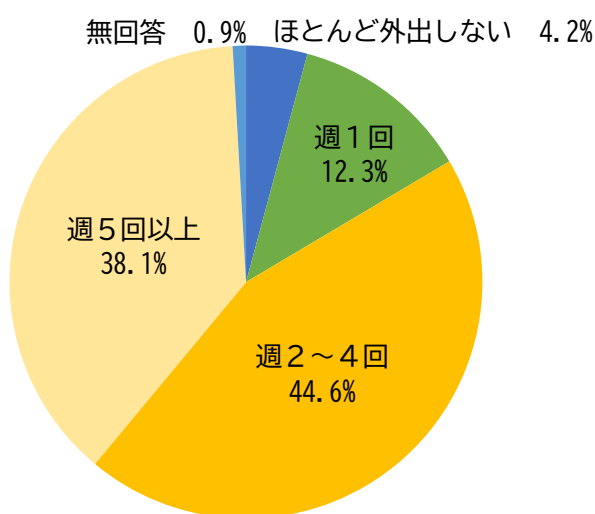
○いざという時に頼りになる親族はいるか

はい	いいえ	無回答
89.1%	7.6%	3.3%

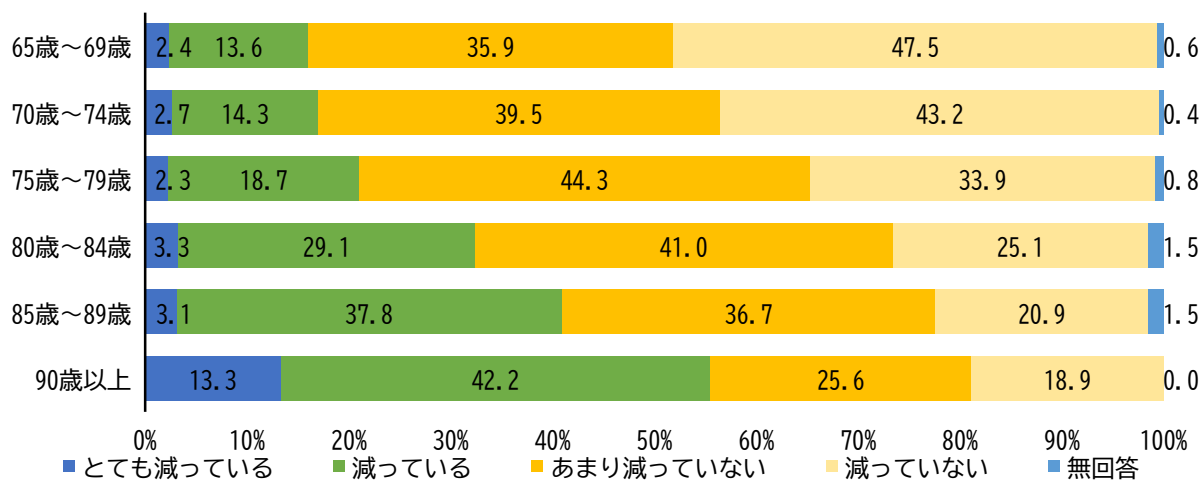
イ 健康づくりや生きがいづくりについて

- ・昨年と比べて外出頻度が減っているかについては、年代が高いほど外出頻度が減ったと回答している。減った理由としては、「足腰などの痛み」が40.8%と最も多いが、男女別にみると、男性は女性に比べて「外での楽しみがない」、「病気」が多く、女性は「交通手段がない」が多かった。
- ・健康づくりや介護予防のために今後やってみたいことについてみると、「運動（散歩など軽い運動を含む）」が男女ともに最も高く、年齢別にみてもすべての年代において最も高かった。
- ・現在の幸福度についてみると、「8点」が21.6%と最も高く、平均点は6.9点であった。男女別にみると、男性は「7点」が最も高く（平均点6.7点）、女性は「8点」が最も高かった（平均点7.1点）。80歳以上になると「10点（とても幸せ）」の割合が他の年代と比べて高くなっている。

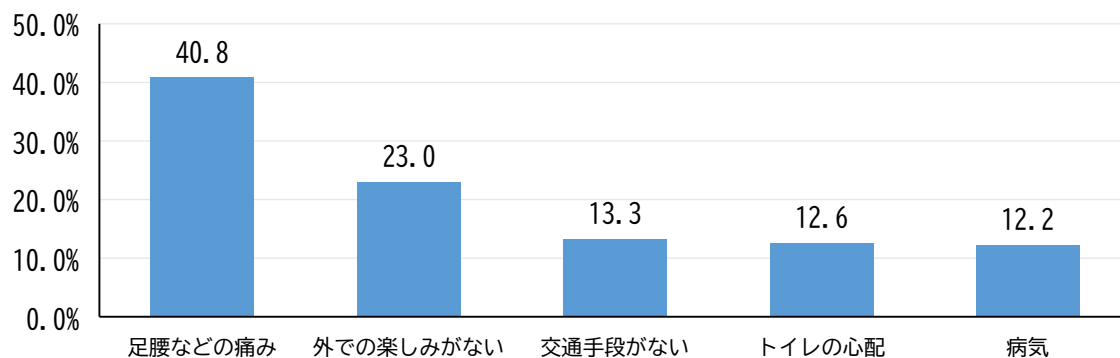
○外出の頻度



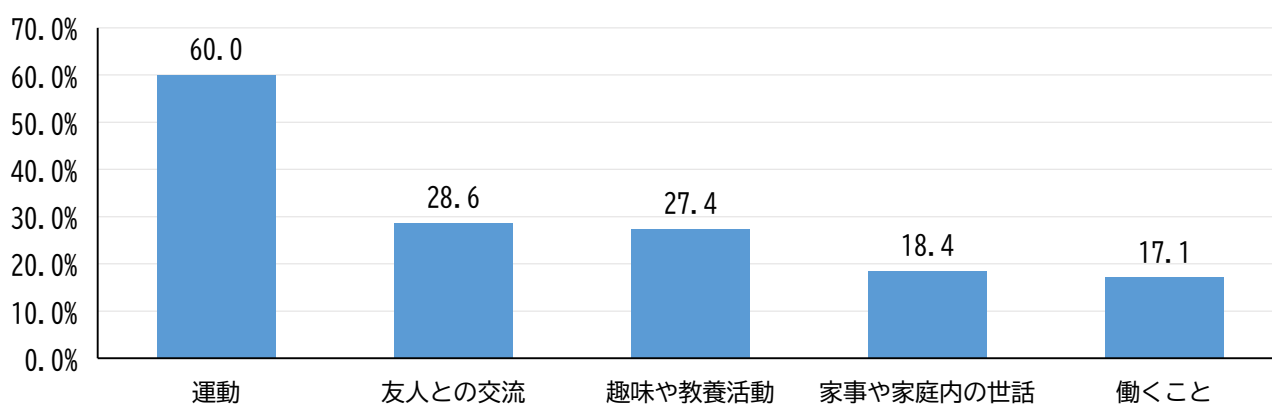
○昨年と比べた外出の頻度



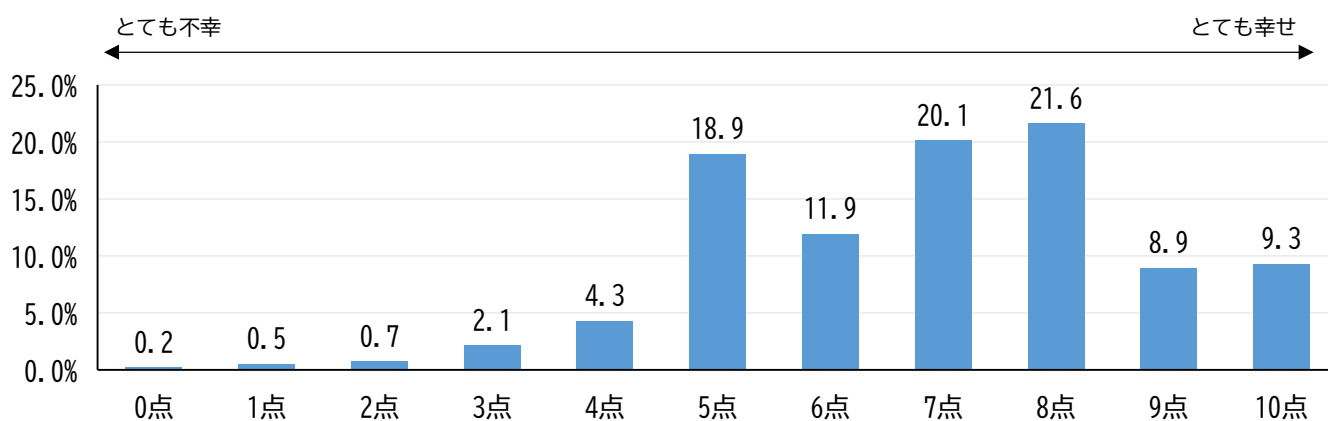
○外出回数が減った理由（複数回答可、上位5項目）



○健康づくりや介護予防のためにやってみたいこと（複数回答可、上位5項目）



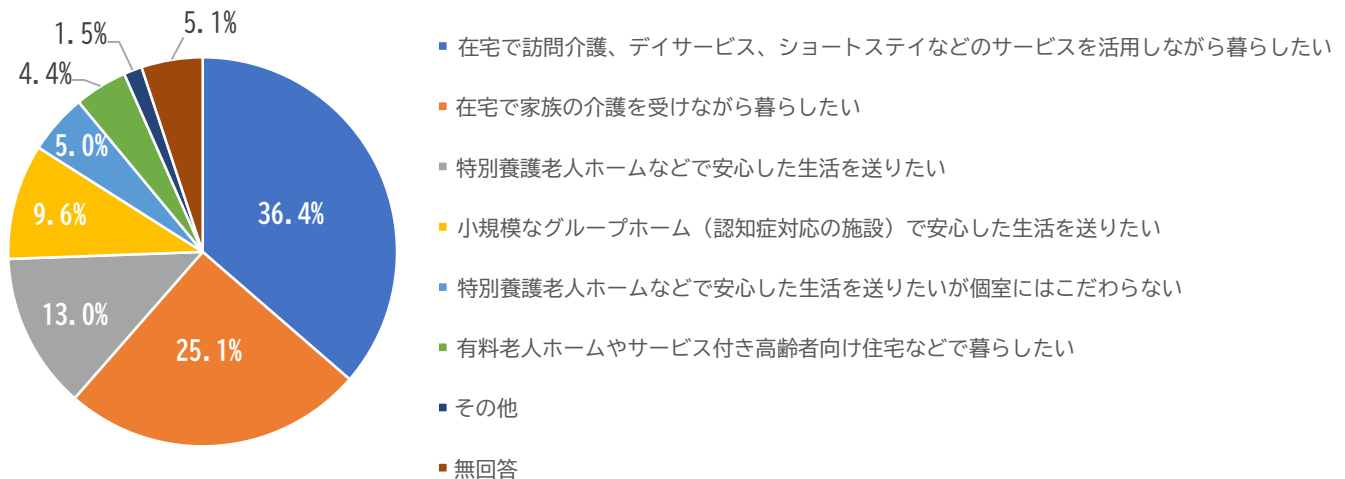
○現在の幸福度



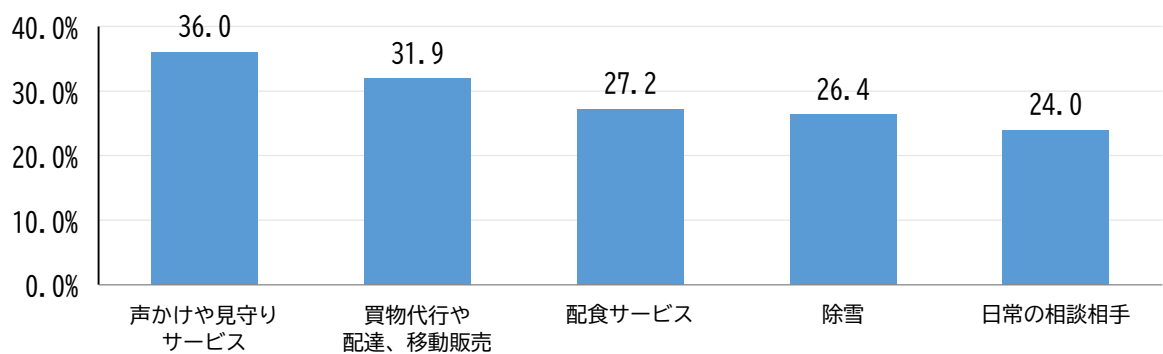
ウ 介護保険制度の充実について

- ・住み慣れた地域での生活を望む者は多く、在宅で訪問介護やデイサービス、ショートステイなどのサービスを活用しながら暮らしたい、又は在宅で家族の介護を受けながら暮らしたいと答えた者は61.5%にのぼった。
- ・住み慣れた地域で安心して暮らしていくために必要だと思うサービスとして、「声かけや見守りサービス」、「買物代行や配達、移動販売」、「配食サービス」が上位を占めた。

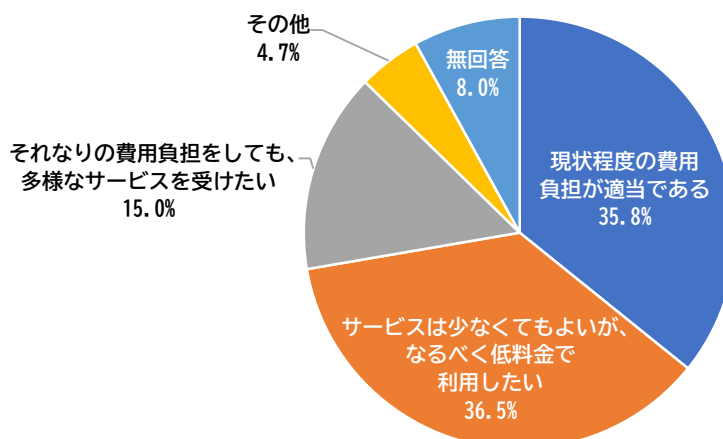
○介護を受けながら生活していくときに、どの生活が望ましいと思うか



○いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らすためには、どのような生活支援やサービス等が必要だと思うか。（複数回答可、上位5項目）



○介護保険制度における費用負担について、どのように考えているか。

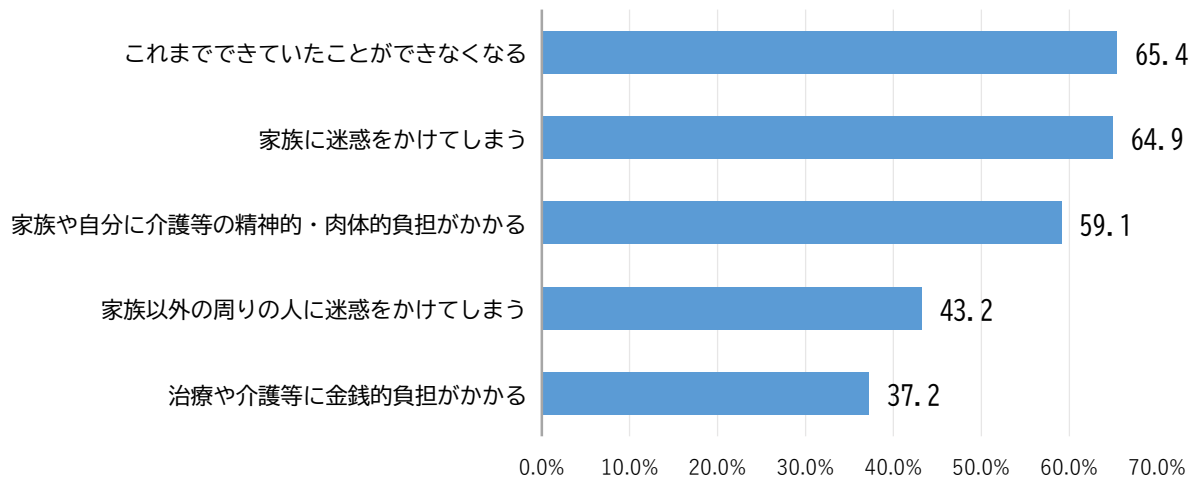


エ 認知症について

- ・自分や家族が認知症になった時の不安として、「これまでできていたことができなくなる」、「家族に迷惑をかけてしまう」「家族や自分に介護等の精神的・肉体的負担がかかる」が上位を占めた。
- ・認知症の人が地域で暮らすための支援策として、「家族等の介護負担を軽減するための施策の充実」、「認知症の介護サービスの充実」、「早い段階から医療・介護等のサポートを利用できる仕組みづくり」が必要との回答が多かった。

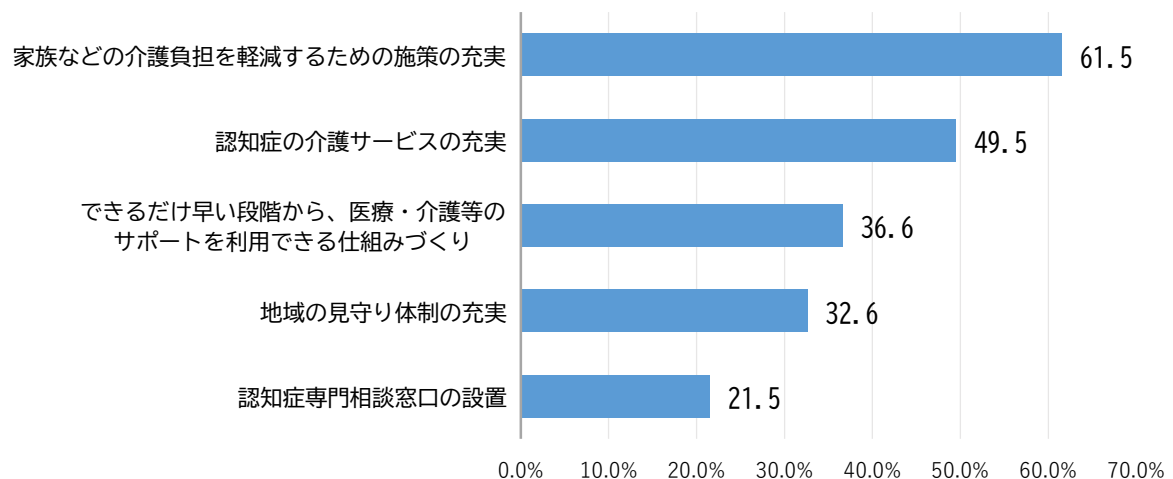
○もし、あなたや家族が認知症になったら、どのようなことが不安ですか。

(複数回答可、上位5項目)



○認知症の人が住み慣れた地域で暮らしていくためにどのような支援が必要だと思うか。

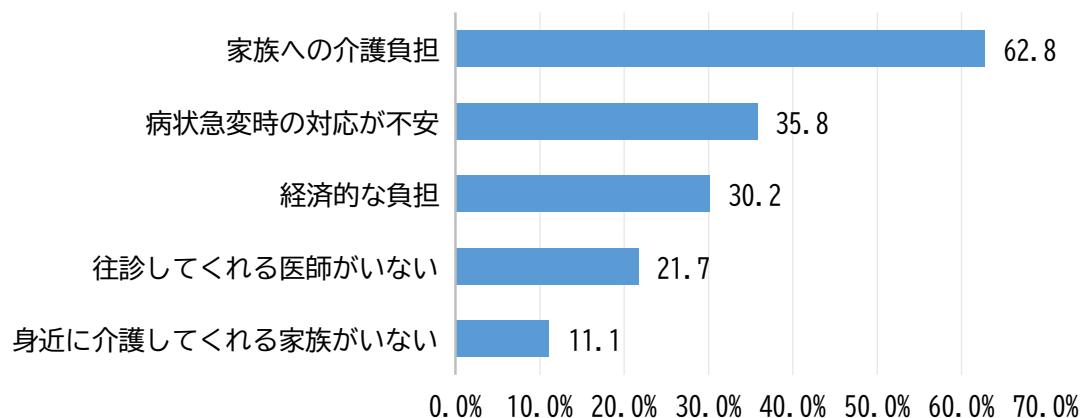
(複数回答可、上位5項目)



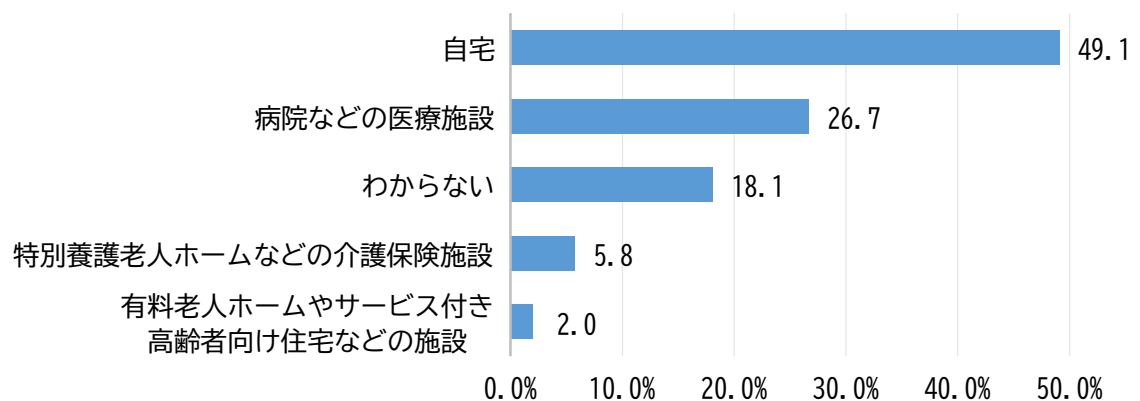
オ 医療について

- ・自宅で療養する場合の不安や課題についてみると、「家族への介護負担」が62.8%と最も高く、次いで「病状急変時の対応が不安」が35.8%、「経済的な負担」が30.2%となっている。
- ・希望する最期を迎える場所についてみると、「自宅」と回答した人が49.1%と約半数を占め、すべての年代において最も多かった。特に年代が高くなるほど「自宅」を希望する人は増える傾向がみられた。
- ・人生の最終段階における医療やケアについて、家族等まわりの信頼する人たちと「話し合っている」割合は22.9%にすぎず、「話し合っていない」人が大半（74.0%）だった。

○自宅で療養する場合に、どんな不安や課題がありますか（複数回答可、上位5項目）



○どこで最期を迎えることを望みますか。（複数回答可、上位5項目）



○人生の最終段階における医療やケアについて、家族等まわりの信頼する人たちと話し合っているか

話し合っている 22.9%	話し合っていない 74.0%	無回答 3.2%
------------------	-------------------	-------------

2 富山市民意識調査（令和7年5～6月実施）

（1）調査概要

市の政策に対する満足度や市政への要望などについて、市民の考えや意見を伺い、「総合計画」や今後の市政の推進に反映させていくことを目的に実施。

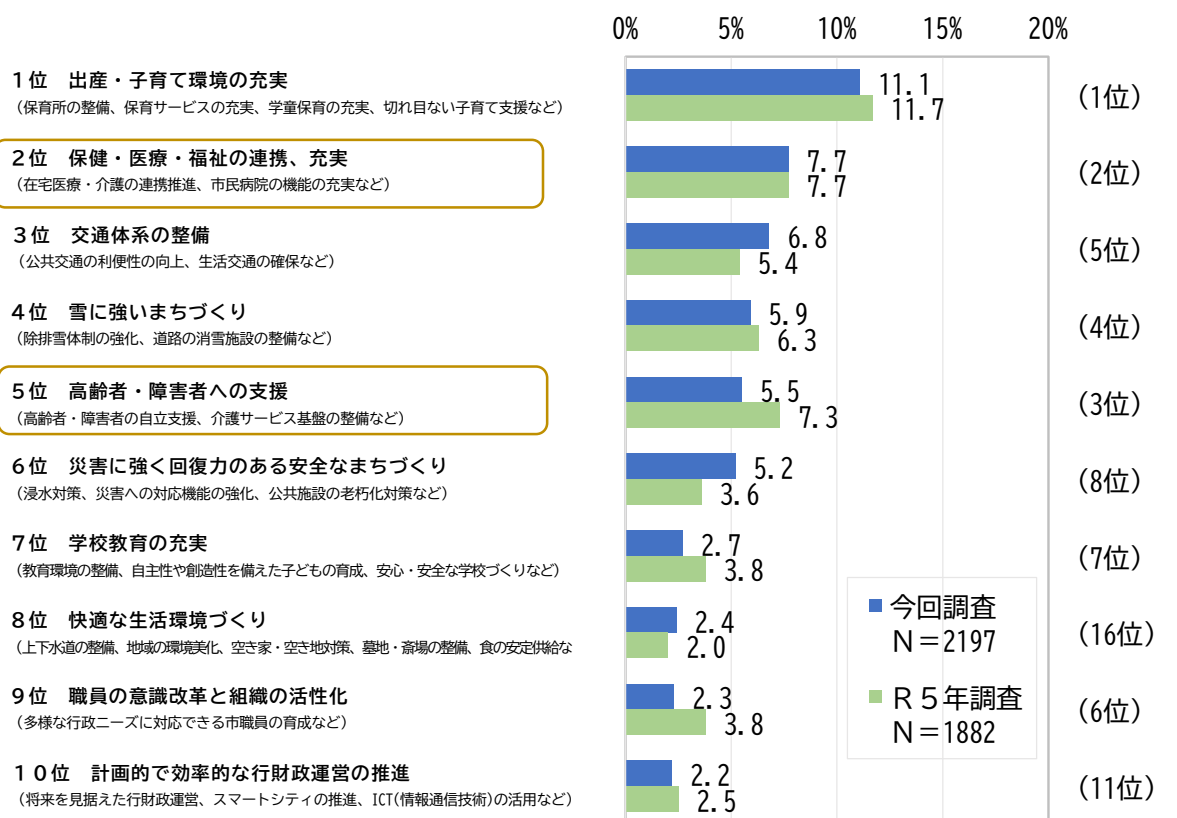
- ・調査地域：富山市全域
- ・調査対象：富山市に現住する満18歳以上の方
- ・調査対象者数：5,000 標本（無作為抽出）
- ・調査方法：郵送による配布、郵送またはインターネットによる回収
- ・有効回答数：2,197 標本（43.9%）

（2）調査の結果（抜粋）

【問】今後のまちづくりについて、最も重点的に取り組むべきであると思うもの

本市の施策のうち、「今後重点的に取り組むべきであると思う施策について」の設問に対し、「保健・医療・福祉の連携、充実（在宅医療・介護の連携推進、市民病院の機能の充実など）」や「高齢者・障害者への支援（介護サービス基盤の整備など）」が上位に挙げられている。

【最も重点的に取り組むべき施策：上位10施策】



※（ ）内はR5調査の順位

3 在宅介護実態調査（令和8年4月実施）

1 調査の目的

高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続に効果的なサービスを把握、検討し、第10期介護保険事業計画（令和9～11年度）策定の基礎資料とするため実施。

2 調査の実施概要

(1)調査の対象者

在宅で生活をしている要支援・要介護者のうち、更新・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方

※医療機関に入院している方、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホーム、特定施設への入所者は対象外。

(2)調査の期間

令和8年4月1日～令和8年4月30日

(3)調査の方法・手順

認定調査員による聞き取り方法により実施

3 回収結果及び結果内容

作成作業中

4 介護保険サービス事業者アンケート調査（令和8年5～6月実施）

1 調査の目的

事業者の介護保険制度、計画に対する意見や事業所整備の意向を把握し、第10期介護保険計画（令和9～11年度）策定の基礎資料とするため。

2 調査の実施概要

(1)調査の対象者

市内介護サービス事業所

(2)調査の期間

令和8年5月12日～6月30日

(3)調査の方法・手順

メールによるアンケート様式の配布

3 回収結果及び結果内容

作成作業中

5 次期（第10期）高齢者総合福祉プランの策定方針について

1 高齢者を取り巻く状況と今後の見込み

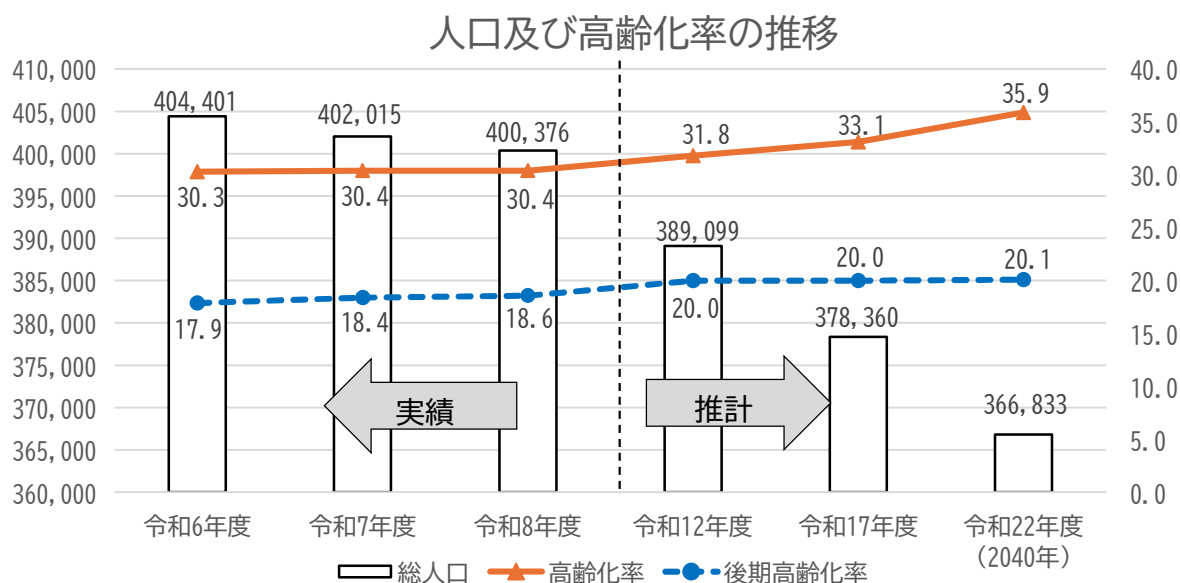
（1）人口と高齢者数、高齢化率

本市の総人口は、国勢調査の結果では、平成22年度をピークに減少に転じており、令和8年度の40万人から令和12年度には38万9千人へと、1万1千人減少する見込みです。

また、65歳以上人口（第1号被保険者数）は、令和8年度の12万2千人から令和12年度には12万4千人へと、2千人増加するものと見込まれます。一方、75歳以上の後期高齢者数は、令和12年度には7万8千人になると見込まれ、後期高齢化率は令和8年度の18.6%から令和11年度には20.0%へと1.4ポイント上昇する見込みです。

なお、団塊ジュニアが全て65歳以上となる令和22年度（2040）の総人口は36万7千人、65歳以上人口は13万2千人、高齢化率は35.9%と見込んでいます。

	第9期			第11期	第12期	第14期
	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和12年度 (2030)	令和17年度 (2035)	令和22年度 (2040)
総人口①	404,401人	402,015人	400,376人	389,099人	378,360人	366,833人
1号被保険者（65歳以上）②	122,350人	122,099人	121,856人	123,648人	125,313人	131,523人
・前期高齢者（65～74歳）	50,137人	48,244人	47,455人	45,832人	49,703人	57,733人
・後期高齢者（75歳以上）③	72,213人	73,855人	74,401人	77,816人	75,610人	73,790人
2号被保険者（40～64歳）	137,646人	137,455人	137,095人	131,281人	122,871人	110,877人
高齢化率（%）（②／①×100）	30.3%	30.4%	30.4%	31.8%	33.1%	35.9%
後期高齢化率（%）（③／①×100）	17.9%	18.4%	18.6%	20.0%	20.0%	20.1%



※令和8年度までは「富山市住民基本台帳人口」（各年9月末現在。令和8年度は4月末現在）
令和12年度以降は「富山市将来人口推計報告書（令和7年2月）」

(2) 要介護認定者数

65歳以上の第1号被保険者の認定者数は、令和7年度の25,519人から令和11年度には26,998人へと1,479人の増加を見込むものの、認定率は令和7年度から微増となる見込みです。

なお、令和22年度(2040)の認定者は26,417人、認定率は20.09%と見込んでいます。

要介護認定者数の推移(毎年度3月31日現在)

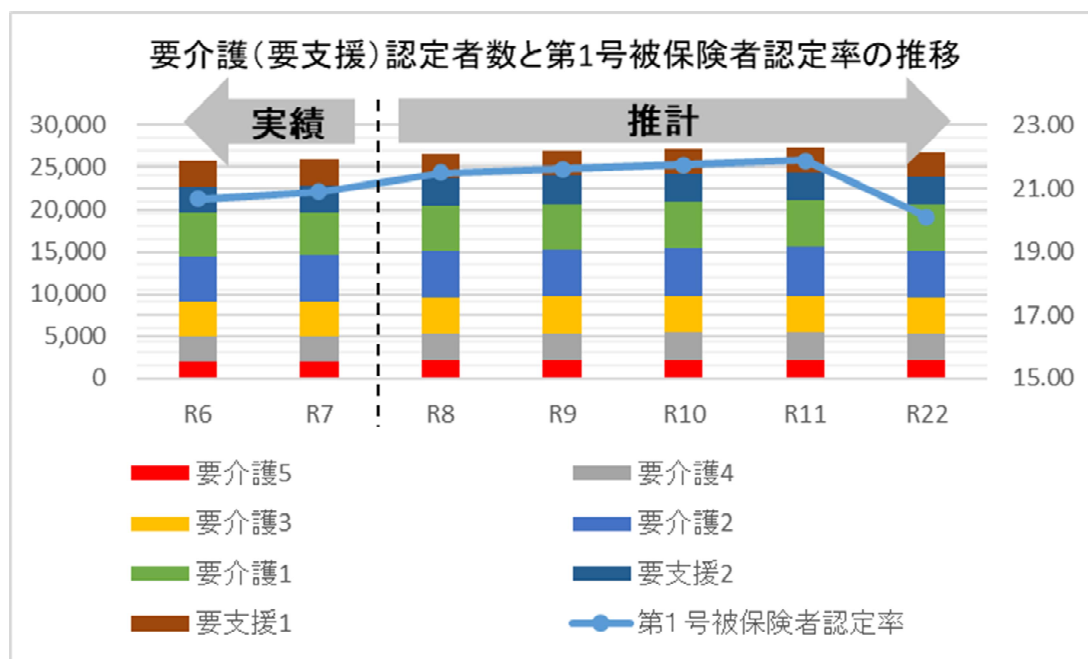
認定者数	第9期			第10期			第14期
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和22年度
総数	25,695	25,919	26,575	26,902	27,136	27,370	26,727
うち第1号被保険者	25,291	25,519	26,191	26,522	26,760	26,998	26,417
うち第2号被保険者	404	400	384	380	376	372	310
要支援1	2,968	2,993	2,884	2,919	2,945	2,969	2,909
要支援2	3,190	3,325	3,257	3,296	3,324	3,353	3,282
要介護1	5,090	5,049	5,328	5,395	5,442	5,490	5,361
要介護2	5,312	5,474	5,538	5,606	5,654	5,703	5,568
要介護3	4,112	4,106	4,257	4,312	4,350	4,389	4,270
要介護4	3,007	3,001	3,166	3,205	3,234	3,262	3,179
要介護5	2,016	1,971	2,145	2,169	2,187	2,204	2,158

← 実績 → ← 推計 →

認定率(%)	第9期			第10期			第14期
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和22年度
第1号被保険者(65歳以上)	20.67	20.90	21.49	21.61	21.75	21.89	20.09
・前期高齢者(65~74歳)	4.08	4.07	4.13	4.13	4.13	4.13	4.13
・後期高齢者(75歳以上)	32.19	31.89	32.57	32.57	32.57	32.57	32.57
第2号被保険者(40~64歳)	0.29	0.29	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28

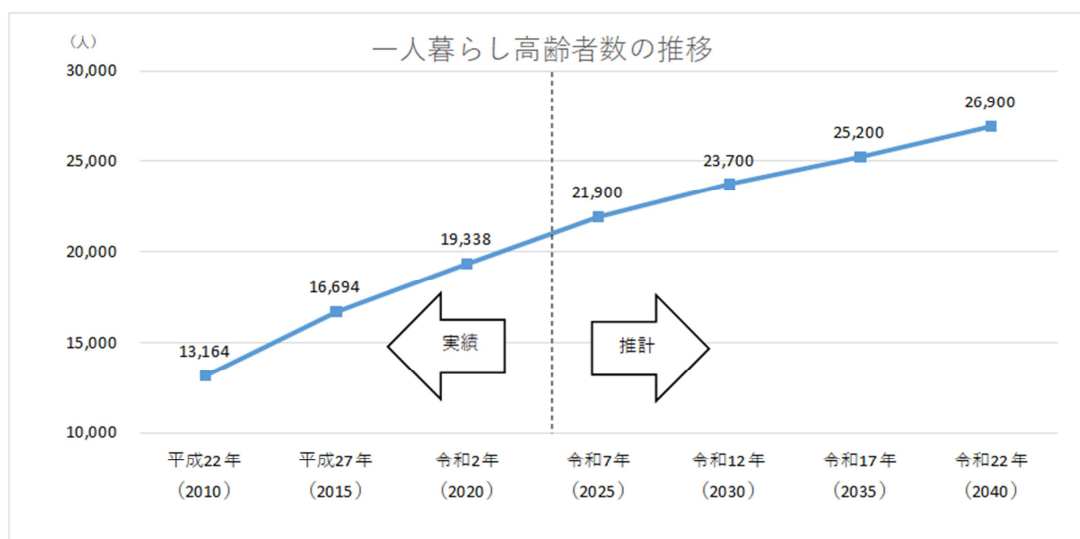
← 実績 → ← 推計 →

〔推計方法〕令和7年度までは3月末実績値、令和8年度及び第10期は第9期実績に基づく推計値。令和22年度は第9期介護保険事業計画で第8期の実績および令和6年度富山市将来人口に基づき推計したもの。



(3) ひとり暮らし高齢者数

核家族化など、家族構成の変化により、高齢者（65歳以上）の一人暮らしの世帯数は、平成22年度では約1万3千人でしたが、令和7年度（2025）には約2万2千人、令和22年度（2040）には約2万7千人と大幅に増加する見込みです。



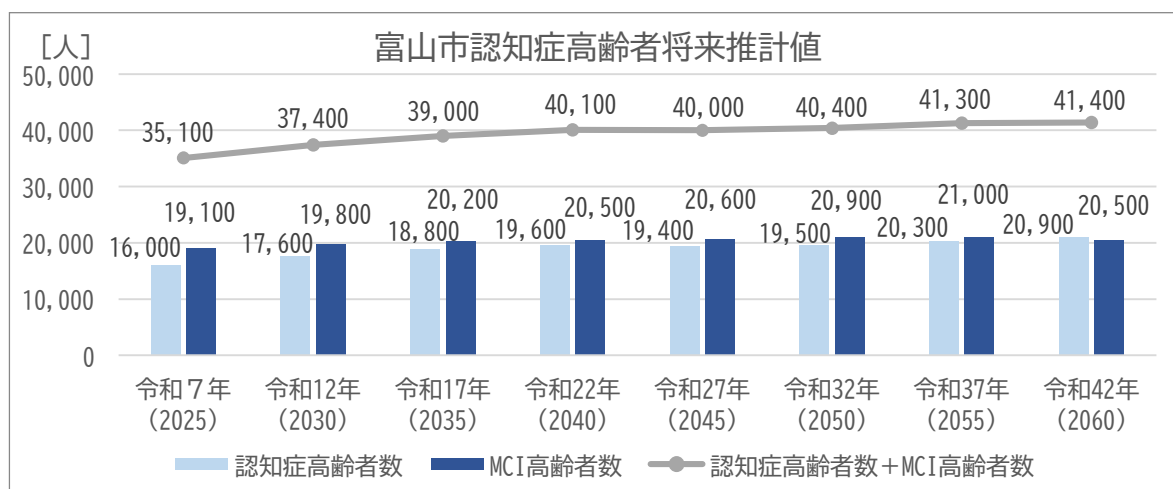
〔推計方法〕

令和2年度までは国勢調査による実績値。令和7年度以降は、「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）令和6年推計」の「表Ⅱ-10-1 都道府県別 家族類型別世帯主65歳以上の世帯数の推移」に基づき推計

④認知症高齢者数

我が国において、令和4年（2022年）の認知症及び軽度認知障害（MCI）※の高齢者数は約1,002万人（認知症約443万人、軽度認知障害約559万人）と推計されています。この推計で得られた認知症及び軽度認知機能障害の有病率が今後も一定と仮定すると、令和22年（2040年）にはその人数が約1,200万人（認知症約584万人、軽度認知障害約613万人）となり、高齢者の約3.3人に1人が認知症又は軽度認知障害と見込まれています。

これを本市の人口に当てはめると、認知症及び軽度認知障害の有病者は令和22年（2040年）には40,100人、令和42年（2060年）には41,400人になると推計されます。



〔推計方法〕

■「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」（令和5年度老人保健事業推進費等補助金）により算出された国の認知症及び軽度認知障害有病率に富山市将来人口推計報告書（令和6年度）を基にした高齢者（65歳以上）の推計値を当てはめ算出。

※軽度認知障害（MCI）

記憶障害などの軽度の認知機能の障害が認められるが、日常生活にはあまり支障を来さない程度であるため、認知症とは診断されない状態をいう。

2 第10期計画の策定方針

(1) 基本的な考え方

本計画の策定においては、高齢者の健康保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、長寿社会にふさわしい高齢者福祉施策を展開するため、現行計画の進捗状況を検証・分析するとともに、団塊ジュニア世代が65歳以上を迎え、介護と医療の複合ニーズを有する85歳以上が増加し、現役世代が急減する2040年を念頭に、高齢者人口や介護サービスのニーズを中長期的に見据えた見直しを行います。

また、介護保険法等の改正など、国の動向を念頭に置き、総合計画や他の関係計画との整合性等を勘案しながら、具体的な施策の検討や給付費の推計及び保険料の設定をします。

(2) 国の動向

令和8年3月9日付で第10期介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針が国から示されました。その中では、第10期計画作成に向けて取り組むべき事項について、下記のとおり示されています。

1. 介護サービス基盤の計画的な整備

①介護保険事業（支援）計画の策定

- ・ 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、都道府県と市町村が2040年度を見据えた中長期的な推計を実施し、共通の課題認識を持った上で、地域の関係者を含めてサービス提供体制の在り方を検討。
- ・ 計画策定における都道府県の関与や医療・介護連携の強化等のため、計画の策定過程における議論のプロセスを整理。
- ・ 計画策定に当たって都道府県・市町村や関係者が確認すべき指標や状況の提示等により、地域の現状把握・分析や計画策定を支援。

②地域の実情に応じたサービス提供体制の構築

- ・ 地域の類型（中山間・人口減少地域、大都市部、一般市等）を念頭に置いた計画策定。中山間・人口減少地域においては、関係者の意見を聞きながら、必要な対応（人材確保や生産性向上等の施策、特例介護サービスの新たなタイプの活用等）について議論。
- ・ 医療との連携状況や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居の状況等を踏まえたサービス提供体制の構築。

2. 地域包括ケアシステムの深化

- ① 総合事業の多様なサービス・活動の充実に向け、多様な主体とのつながりづくり等の更なる支援や質の向上を図るための分析・評価等を推進。
- ② 頼れる身寄りがいない高齢者等の生活ニーズを地域課題として解決するため、関係者を含めて地域全体で対応を協議し、切れ目のない支援が提供される地域づくりを推進。
- ③ 認知症基本法及び認知症施策推進基本計画を踏まえた取組の推進。

3. 介護人材確保と職場環境改善に向けた生産性向上、経営改善支援等

- ① 都道府県が主体となって介護人材確保に関するプラットフォームを構築し、地域の関係者が協働して課題解決に向けた実践的な取組を推進。
- ② テクノロジーの更なる活用等による生産性向上や、協働化・大規模化の推進等による経営基盤の強化等を推進。

(3) 計画の構成

第10期計画では、下記第9期計画の方向性を引き継ぎつつ、現役世代が急減する2040年を念頭に策定します。

◆ 第9期計画

■ 基本理念 「みんなでつくる、ぬくもりのある福祉のまち」

本格的な人口減少、少子・超高齢社会を迎え、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者等の増加、さらには地域のつながりの希薄化等の社会情勢の変化とあわせ、地域住民が抱える課題は複雑化しています。

このような中、市民相互の支えあいと市民・企業等・行政との協働により、高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも健康で自分らしく、生きがいや安心感、幸福感を感じながら暮らしを営み、尊厳をもって人生の最期を迎えられる社会の構築を目指します。

■ 目標達成のための基本方針（5つの施策の柱）

I. 健康づくりと介護予防の推進

1. 生涯を通じた健康づくり
2. 疾病の重症化予防、二次障害・障害の重度化予防
3. 高齢者及び家族介護者の心の健康づくりの推進
4. フレイル予防・介護予防の推進
5. 地域を支える多様な担い手への支援

II. 生きがいづくりと社会参加の推進

1. 元気な高齢者と地域活性化の推進
2. 市民意識の啓発
3. 世代間交流の推進

III. 地域における自立した日常生活を支援する体制の整備

1. 地域包括ケアシステムの深化・推進
2. 日常生活支援サービスの推進
3. 地域医療及び在宅医療・介護連携の推進
4. 認知症とともに暮らすまちづくりの推進
5. 高齢者等の権利擁護支援の推進

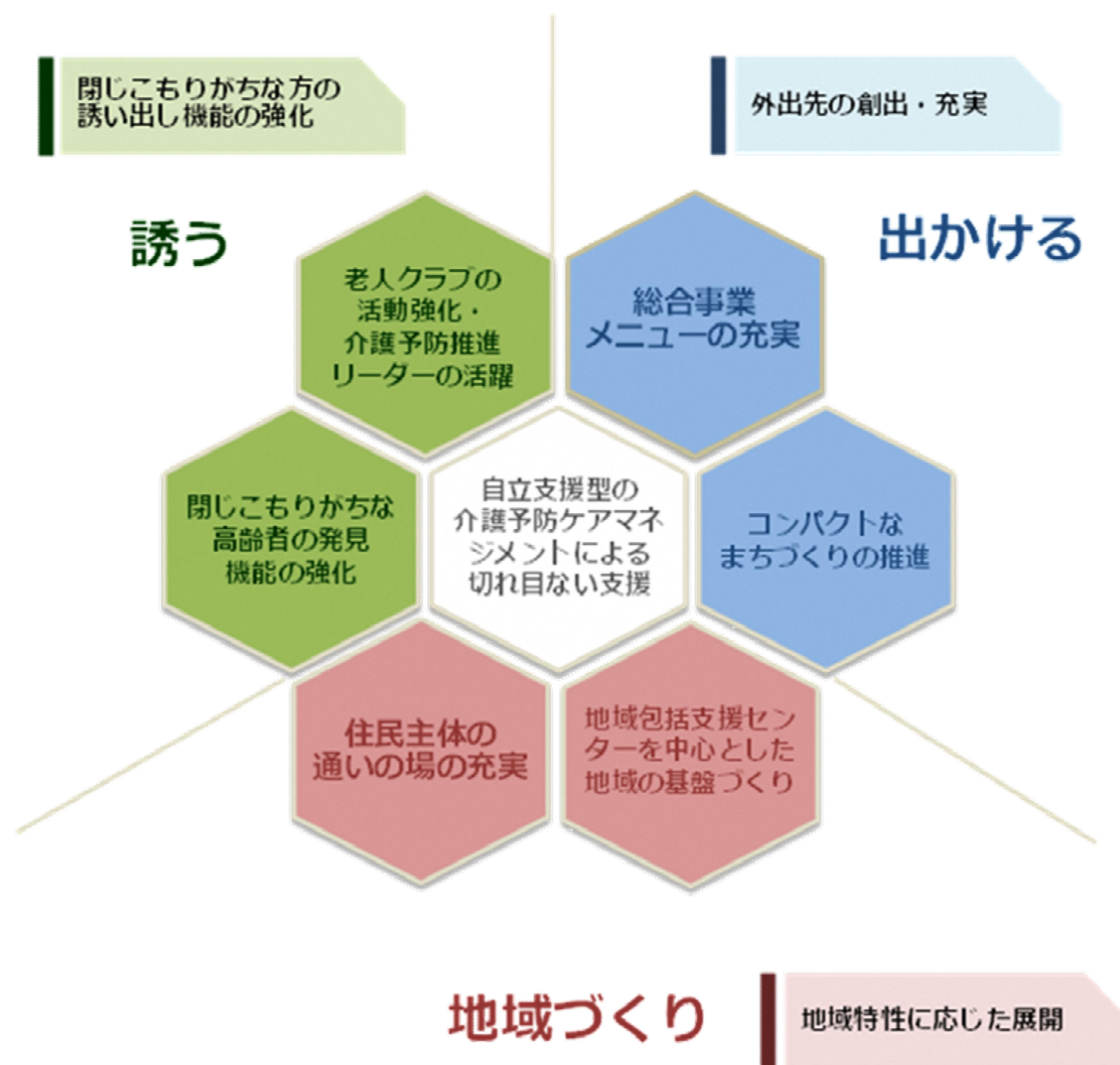
IV. コンパクトで潤いと安らぎのある魅力的なまちづくり

1. コンパクトなまちづくりと利便性向上への取り組み
2. バリアフリーの推進と安らぎのある生活空間の整備
3. 安心できる住まいの確保
4. 総合的な安全対策の強化

V. 介護保険事業における保険者機能の強化

1. 安心の介護を提供するために
2. 介護サービスの基盤整備
3. 介護保険事業のサービス利用量の見込み
4. 介護保険の事業費等の見込み

■ 「ぬくもりをつなぐ介護予防」イメージ図



■ 重点テーマ

- 『閉じこもり予防』を基本とした、『多様』で『適切』な『切れ目ない』介護予防施策の推進
- 認知症とともに暮らすまちづくりの推進
- 高齢者等の権利擁護支援の推進

(4) 介護保険料の状況

1. 第9期介護保険料

第9期介護保険料基準額 月額 6,600 円

(第7期比較+300 円、+4.8%)

※第8期と同額のため、第7期と比較

保険料基準額＝ (6,600 円)	保険料収納必要額 (A)		
	$\frac{\text{保険給付費} + \text{地域支援事業費}}{(133,546,912 \text{ 千円})} \times \frac{\text{第1号被保険者負担分}}{(23\% \text{ 相当})}$		
	$+ \frac{\text{財政調整交付金不足額}}{(1,719,017 \text{ 千円})} - \frac{\text{介護給付費準備基金取崩金}}{(3,400,000 \text{ 千円})}$		
÷	保険料収納率 (B) (99%)	÷	第1号被保険者数 (C) (370,459 人)
		÷	12 ヶ月

2. 高齢化の進展に伴う課題

2040 年には、介護と医療の複合ニーズを抱える 85 歳以上人口、認知症高齢者、独居の高齢者等の増加と同時に、生産年齢人口の減少が見込まれ、今後も介護給付費の増加が課題である。

また、介護保険事業は 40 歳以上の方から支払われる保険料と公費で賄われているため、介護給付費の増加は保険料の上昇に直結する。そのため、次期計画においては 2040 年に向けた中長期的な推計を基に、給付と負担のバランスを考慮し、給付費を見込み、保険料の設定や施設整備を進めていくことが重要である。

3. 第10期介護保険料の状況

【上昇要因】

- ・ 高齢化の進展に伴う給付費の自然増

【抑制要因】

- ・ 介護給付費準備基金の取崩
令和8年度末残高見込み：35 億 3 千万円

【主な制度改正の影響】

- ・ 介護報酬改定

(参考) 富山市及び県内の介護保険料の推移

	第 1 期 (H12～H14)	第 2 期 (H15～H17)	第 3 期 (H18～H21)	第 4 期 (H21～H23)	第 5 期 (H24～H26)	第 6 期 (H27～H29)	第 7 期 (H30～R2)	第 8 期 (R3～R5)	第 9 期 (R6～R8)
富山市	2,983 円	4,058 円	4,780 円	4,780 円	5,900 円	6,300 円	6,300 円	6,600 円	6,600 円
県内平均 (加重平均)	2,921 円	3,789 円	4,461 円	4,574 円	5,513 円	5,975 円	6,028 円	6,301 円	6,327 円
県内最高	上婦負組合 3,233 円	上婦負組合 4,092 円	魚津市 4,970 円	魚津市 4,800 円	魚津市 5,980 円	富山市 6,300 円	富山市 6,300 円	富山市 6,600 円	富山市 6,600 円
県内最低	氷見市 2,755 円	氷見市 3,275 円	砺波組合 3,700 円	新川組合 3,900 円	新川組合 4,800 円	氷見市 5,490 円	氷見市 5,576 円	氷見市 5,578 円	新川地域介護保険・ ケーブルテレビ事業組合 5,600 円
全国平均	2,911 円	3,293 円	4,090 円	4,160 円	4,972 円	5,514 円	5,869 円	6,014 円	6,225 円

※第9期において、中核市 62 市中で 15 番目に高い（令和 7 年度時点、平均 6,283 円）

(5) 施設整備の方針

第6期からの方針である「施設から在宅への転換」、「地域密着型サービスの普及」を引き続き推進し、介護が必要になっても住み慣れた自宅や地域で必要なサービスが受けられるよう、以下の点などを考慮した施設整備とする。

- ・各種調査結果を反映した整備計画とする。
- ・給付と負担のバランスに考慮した計画とする。

(参考)

・介護サービス施設等の整備状況（中核市 62 市との比較）

（人口 10 万人当たり）

	介護老人 福祉施設	地域密着型 介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護医療院	4 施設合計
1 位	水戸市 (657床) 31 施設	甲府市 (258床) 17 施設	呉市 (598床) 17 施設	高知市 (316床) 14 施設	呉市 (1,316床)
2 位	福井市 (584床) 21 施設	高崎市 (228床) 32 施設	秋田市 (449床) 13 施設	富山市 (229床) 12 施設	鳥取市 (1,195床)
3 位	鳥取市 (584床) 16 施設	下関市 (215床) 19 施設	鳥取市 (432床) 12 施設	鳥取市 (173床) 6 施設	福井市 (1,173床)
4 位	横須賀市 (583床) 21 施設	山形市 (205床) 17 施設	水戸市 (425床) 15 施設	下関市 (153床) 8 施設	富山市 (1,156床)
5 位	福島市 (576床) 22 施設	福山市 (179床) 30 施設	福島市 (419床) 12 施設	松江市 (146床) 3 施設	高崎市 (1,128床)
	29位 富山市 (422床) 25 施設	20位 富山市 (88床) 14 施設	6位 富山市 (417床) 17 施設		
62 中核市 平均	416床	74床	272床	47床	810床

・居宅サービスの整備状況（中核市比較）

事業所数の多いサービスは、短期入所生活介護 14 位（人口 10 万人当たりの事業所数 12.1 事業所）、通所介護 16 位（同 25.3 事業所）、特定福祉用具貸与 18 位（同 9.2 事業所）となっている。

・地域密着型サービス（中核市比較）

事業所数の多いサービスは、地域密着型通所介護 10 位（人口 10 万人当たりの事業所数 23.0 事業所）、認知症対応型通所介護 12 位（同 4.0 事業所）、小規模多機能型居宅介護 16 位（同 6.2 事業所）となっている。

【出典】厚生労働省「令和 6 年介護サービス施設・事業所調査」（令和 6 年 10 月 1 日現在）及び
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和 7 年 1 月 1 日現在）」